

第2次鶴岡市総合計画 実施計画

(令和2年度～令和4年度)

[キャッチフレーズ]

毎日、おいしい。ここで、暮らしたい。

令和2年3月

鶴岡市

第2次鶴岡市総合計画実施計画 (令和2年度～令和4年度)

I	実施計画について	1
II	基本計画の体系に基づく主な重点事業	2
III	計画の推進	57
IV	未来創造のプロジェクト関連の主な重点事業（再掲）	58

I 実施計画について

1 計画策定の趣旨

この実施計画は、2028（令和10）年度までを計画期間とする第2次鶴岡市総合計画の基本構想及び基本計画を推進するため、向こう3年間に実施すべき主な取組を明らかにするものです。

計画策定にあたっては、基本構想や基本計画の施策の方向性、成果指標等に留意するとともに、社会経済情勢の変化や国県の制度・施策の状況、これまで実施した施策の評価検証などを踏まえ策定しています。

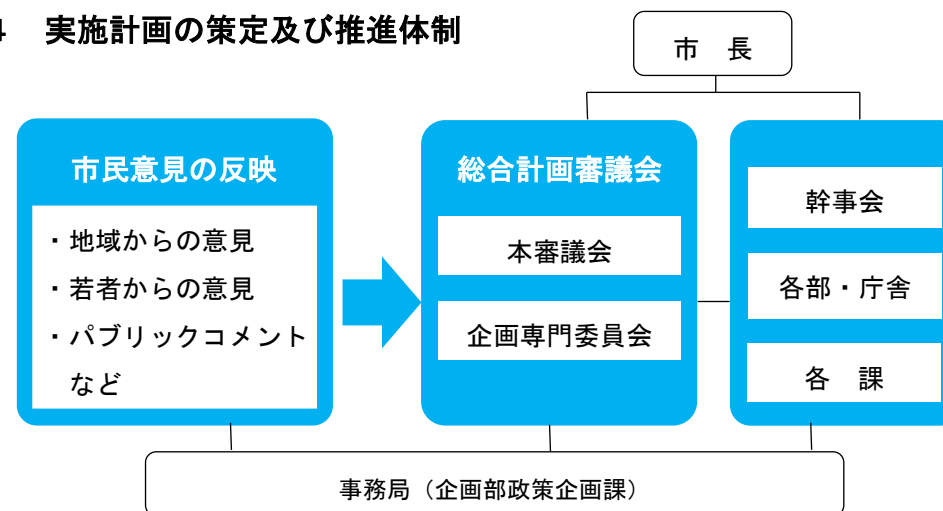
2 計画期間

この実施計画の計画期間は、令和2年度から令和4年度までの3年間とします。

3 計画の構成

この実施計画は、「I 実施計画について」、「II 基本計画の体系に基づく主な重点事業」、「III 計画の推進」、「IV 未来創造のプロジェクト関連の主な重点事業（再掲）」で構成します。

4 実施計画の策定及び推進体制



5 PDCAサイクルによる計画の進行管理

社会や時代の変化に対応しながら、効率的かつ効果的な行政運営を行うため、PDCAサイクルに基づいた進行管理を行います。

進行管理にあたっては、基本計画の中項目単位で設定した「成果指標（KPI）」により計画の進捗状況を測りながら、施策の成果や内容の評価し、改善を図ります。

さらに、実施計画についても、施策の評価検証等を踏まえ、ローリング方式により毎年度見直し、策定します。

なお、KPIの現状値は、原則令和元年度末時点の数値であり、国の統計値を用いるなどの理由により新たな把握ができないものについては前年度以前の数値を記載しています。

Ⅱ 基本計画の体系に基づく主な重点事業

<基本計画の体系>

1 暮らしと防災

環境を保全し、一人ひとりが尊重され、心が通い合い、お互いを見守り
支え合う、安全で安心して暮らせる地域コミュニティを構築します

- (1) 助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進
- (2) 地域の防災・防犯力の強化
- (3) 消防・救急体制の充実・強化
- (4) 過疎地域の活性化
- (5) 移住・定住の促進
- (6) 環境の保全・美化活動の推進
- (7) 資源循環型社会の形成
- (8) 持続可能なエネルギーミックスの実現
- (9) 市民に寄り添った窓口サービスの推進

2 福祉と医療

地域の福祉や医療の充実を図り、市民一人ひとりが生涯を通じて安心
して健やかに暮らすことができる社会を形成します

- (1) 子どもを産み育てやすい環境の充実
- (2) こころと体の健康づくりの推進
- (3) 安心して暮らし続けられる地域福祉の推進
- (4) 障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現
- (5) 高齢者が健康で生き生きとした地域の実現
- (6) 医療提供体制の充実

3 学びと交流

歴史と伝統に育まれた優れた文化のもと、ふるさと鶴岡を愛する、いの
ち輝く人を育て、歴史や文化でつながる交流を拓げます

- (1) 次代を担う人づくりの推進
- (2) 地域における人づくりの推進
- (3) 文化芸術の振興
- (4) 文化資源の保存・継承・活用
- (5) 市民スポーツの振興
- (6) 学校給食の充実
- (7) 都市交流の推進
- (8) 国際化の推進

4 農・林・水産業

人が集い新しいことにチャレンジできる、魅力ある農山漁村を形成し、
豊かな食文化を支える農林水産業の生産拡大と所得向上を実現します

- (1) 農業を支える人材の育成・確保
- (2) 地域経済を支える農業生産の拡大
- (3) 農産物の付加価値向上と販路拡大
- (4) 効率的な木材生産と健全で豊かな森林づくり
- (5) 水産物の安定供給と漁村の活性化

5 商工と観光

市民の暮らしを潤す力強い産業を振興し、人材を育てながら、国内外と
の交流を活発化させ、多くの人を惹きつける地域をつくります

- (1) 意欲を喚起し市民の暮らしを支えるはたらく場の確保・振興
- (2) 明るく元気な地域の活力の源となるまちの賑わいの創出
- (3) 本市の産業を支え発展に導くはたらく人の確保・育成
- (4) 高度な研究教育による新産業創出と起業家育成
- (5) 鶴岡ならではの観光の振興

6 社会の基盤

自然と都市が調和したコンパクトシティの形成を進め、交通や情報ネ
ットワークの充実により市域内外の交流を促進しながら、誰もが安全で
快適に暮らせるまちをつくります

- (1) 快適な都市環境の形成
- (2) 交流・連携の推進と基盤の整備
- (3) 安全・安心な生活基盤の整備
- (4) 計画的な治水強化と市土の保全

7 地域の振興

各地域固有の特性や地域資源を最大限に生かし、地域住民が誇りと愛
着を持ち、安心して暮らし続けることができる地域づくりを行います

- (1) 鶴岡地域
- (2) 藤島地域
- (3) 羽黒地域
- (4) 櫛引地域
- (5) 朝日地域
- (6) 温海地域

<主な重点事業>

★(事業名内) … 新規・レベルアップ事業
◆(表右側) … 第2期鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
1 暮らしと防災 ~環境を保全し、一人ひとりが尊重され、心が通い合い、お互いを見守り支え合う、安全で安心して暮らせる地域コミュニティを構築します~								
(1) 助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進								
住民主体の地域づくりの推進	1	地域コミュニティ再生事業	地域の特色や実情を踏まえ、将来にわたり安心して暮らし続けられる地域社会の基盤となりうる地域コミュニティの構築をめざすための事業を行う。 また、広域コミュニティ組織の強化に向けて、コミュニティ支援員を配置し、地域ビジョンの策定や地域の課題解決に向けた取組を支援する。	5,047	→			◆
住民自治組織の強化と地域活動の担い手の確保	2	自治組織等運営活動対策事業 (住民自治組織総合交付金)	住民福祉の増進と町内会等の単位自治組織の振興及び運営の健全化を図るため、単位自治組織を支援し、良好な地域社会の維持及び形成を図る。	180,679	→			
	3	広域コミュニティ推進事業 (広域コミュニティ組織運営・地域づくり交付金)	生涯学習等地域づくり活動と多様化・複雑化する地域課題の解決に向け、広域的なコミュニティ組織が行う取組を支援し、地域づくりの活性化、課題解決の推進を図る。	151,690	→			
	4	コミュニティセンター整備事業	地域活動の拠点となるコミュニティセンターのうち、老朽化が著しい施設について建替え等の計画的な整備を行う。令和2年度は小堅コミュニティセンターの移転改築工事と加茂コミュニティセンターの移転改築実施設計、地質調査を実施し、令和3年度からは加茂コミュニティセンターの移転改築工事及び大山コミュニティセンターの改築整備に取り組む。	279,721	→			
	5	公民館類似施設整備事業 (公民館類似施設整備等補助金)	公民館類似施設の整備を図るため、施設を運営する団体に補助金を交付することで、住民負担の軽減を図り、地域コミュニティ活動の活性化を推進する。	8,000	→			
結婚を希望する若者を地域社会全体で支援できる環境づくりの推進	6	婚活支援事業	結婚について個別に世話焼きをする「婚シェルジュ」の活動を支援するとともに、企業・団体間交流の活性化を図るほか、婚活イベントなど出会いの場を提供し、地域全体で結婚を後押しする環境づくりを進める。	3,557	→			◆

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標（KPI）
地域ビジョン策定件数（累計）	4件 (2018(平成30)年度)	8件 (2019(令和元)年度)	14件 (2022(令和4)年度)	20件 (2028年度)
つるおか婚シェルジュの世話焼き活動による婚姻組数（累計）	9組 (2017(平成29)年度)	15組 (2019(令和元)年度)	34組 (2022(令和4)年度)	65組 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(2) 地域の防災・防犯力の強化								
防災体制の強化	7	避難所強化対策事業	災害発生時の避難所の機能強化を図るため、防災資機材を整備する。	37,851	→			
	8	災害に強いまちづくり事業 (洪水災害ハザードマップ作成業務委託)	県管理河川における浸水想定公表にあわせ、浸水区域内での避難方法等に関する情報を住民に分かりやすく提供するため、避難地図（洪水災害ハザードマップ）を作成する。	8,629	→			
	9	再生可能エネルギー等導入推進事業 (太陽光発電設備等整備)	地域の防災・減災と低炭素化を同時に実現するため、防災拠点施設への太陽光発電設備と蓄電池の配備に向けて整備を行う。	2,600	→			◆
地域防災力の確保	10	災害に強いまちづくり事業 (研修会・防災講演会の開催)	地域の防災対策強化のため、研修会や防災講演会を行う。	639	→			◆
地域の防犯体制の整備	11	防犯運動推進事業 (鶴岡市防犯協会補助金)	安全で住みよい地域づくりの推進と防犯意識の高揚に向けた防犯協会の取組を支援する。	930	→			
交通安全教育の推進	12	交通輸送対策事業 (高齢者等外出支援事業補助金)	運転免許自主返納者を含め、高齢者の外出に要する経費負担軽減と公共交通の利用拡大を図る。	24,000	→			
	13	交通安全推進事業 (免許証自主返納サポート)	高齢者等が運転免許証を自主返納しやすい環境をつくるため、返納者に対し、バス・タクシー券の交付及び運転経歴証明書の発行手数料を支援する。	3,100	→			

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標（KPI）
地域防災計画上での地区防災計画策定組織数（累計）	0%（0件） （2018（平成30）年度）	0件 （2019（令和元）年度）	9件 （2022（令和4）年度）	20%（90件） （2028年度）
刑法犯罪認知件数	428件 （2017（平成29）年度）	373件 （2019（令和元）年度）	384件 （2022（令和4）年度）	355件 （2028年度）
年間交通事故死傷者数	678人 （2017（平成29）年度）	428人 （2019（令和元）年度）	607件 （2022（令和4）年度）	450人以下 （2028年度）

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 （千円）	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(3) 消防・救急体制の充実・強化								
消防力の維持・強化	14	常備消防管理運営事業	常備消防の消防力強化を図るため、消防設備の適切な更新・整備を行う。	137,296				
	15	常備消防施設整備事業	常備消防の消防力強化を図るため、消防車両の更新を行う。	48,501				
	16	藤島分署改築事業	老朽化した藤島分署の改築整備により消防力の維持強化、消防・防災の連携強化を図る。	181,375				
救急救命体制の整備・充実	17	救命士養成・応急手当普及啓発事業	救急現場及び搬送途上における傷病者の救命率向上のため、救急救命士や指導救命士の養成等の救急の高度化を図るとともに、応急手当の普及啓発を推進する。	7,983				
	18	応急処置用資機材整備事業 ★	円滑な救急活動の維持向上を図るため、救急車両等の応急処置用資機材を更新する。 令和2年度では12誘導心電図伝送システムを導入することで、搬送中の患者の様態を把握し、初期対応力の向上を図る。	44,947				
消防団員の確保と非常備消防車両・施設の整備	19	非常備消防維持管理事業	消防団員の教育や訓練を実施するとともに、消防団員が活動しやすい環境整備を図る。	201,462				

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
消防団員の確保と非常備消防車両・施設の整備	20	消防施設新営改良事業	非常備消防の消防力強化を図るため、耐震性貯水槽、消防小型動力ポンプ等の更新・整備を行う。	90,872				
施策の成果指標								
項目（測り方）		初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)			
出火率（人口1万人当たりの出火件数）		3.4 (2017(平成29)年)	3.5 (2019(令和元)年)	2.9 (2022(令和4)年)	2.4 (2028年)			

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(4) 過疎地域の活性化								
中山間地域における集落対策の推進	21	過疎対策推進事業 (集落対策事業、地域おこし協力隊の設置)	集落ビジョンに基づく実践活動について、宝谷地区と福栄地区に地域おこし協力隊を配置し、寄り添い型の支援など、効果的な集落対策を講じる。	13,119				◆
	22	過疎対策推進事業 (集落支援員配置事業)	朝日・温海地域に集落支援員を配置し、住民との協働により地域の実情に応じた実効性のある集落対策を推進する。	5,054				◆
	23	「小さな拠点」づくり推進事業	過疎地域における生活機能の集約と生活交通の確保を図りながら、住民や地域団体が中心となり安心して暮らせる生活基盤の維持・強化に向けた取組を支援する。令和2年度は引き続き大網地区において地域計画の実現に向けた実践活動を支援する。	3,474				◆
施策の成果指標								
項目（測り方）		初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)			
2018（平成30）年現在の推計値と比較して人口減少や高齢化が抑制されたモデル地区数（累計）		0地区 (2017(平成29)年度)	1地区 (2019(令和元)年度)	4地区 (2022(令和4)年度)	10地区 (2028年度)			

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(5) 移住・定住の促進								
移住・定住の促進	24	移住・定住促進事業 ★ (相談体制整備、情報発信、移住・定住サポート)	UIターンに伴う不安を解消するために、総合的な相談窓口として移住コーディネーターを配置するとともに、ホームページやリーフレット等による情報発信、首都圏で行われる移住相談会等でのプロモーション、移住サポートプログラムや移住者交流会などを実施する。	9,144	→			◆
	25	移住・定住促進事業 (移住支援事業補助金)	国・県と協調し、東京圏からのUIターンの促進及び地方の担い手不足対策として、東京23区等の在住者（直近10年間で通算5年以上）が本市に移住・就職した場合に移住に要する経費を支援する。	10,000	→			◆
	26	地域住宅活性化事業 (地域住宅活性化事業補助金)	地域住宅建設を活性化することを目的とし、つるおか住宅活性化ネットワークが行う若者世帯、子育て世帯、移住世帯等を対象とした新築事業を支援する。	6,600	→			◆
	27	地域住宅活性化事業 (地域住宅リフォーム支援事業補助金)	住宅環境の向上や移住定住促進、住宅投資による経済活性化の推進を図るため、木造住宅や子育て世帯住宅等のリフォームに補助を行うほか、空き家を活用した市外からの移住者に対して200万円の補助を行う。	88,800	→			◆

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標（KPI）
移住定住施策による移住件数（年間）	39件 (2017(平成29)年度)	42件 (2019(令和元)年度)	37件 (2022(令和4)年度)	55件 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(6) 環境の保全・美化活動の推進								
自然との共生と生物多様性の確保	28	森林文化都市構想推進事業	森林学習・体感講座「つるおか森の時間」や森の案内人「森のソムリエ」の養成、「つるおか森の散歩道」の利用促進といった各種事業を展開し、貴重な地域資源である森林環境の活用を推進する。	628	→			
	29	庄内自然博物館構想推進事業 ★	高館山、大山上池・下池及び都沢湿地一帯をフィールドに、自然学習交流館を拠点として、自然学習プログラム等の実施や湿地の保全活動を推進する。令和2年度より、ほとりあの組織体制を見直し、協議会への補助金制へ移行する。	20,512	→			◆

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
自然との共生と生物多 様性の確保	30	生物多様性地域戦略推進事業	市の自然や生態系等の保全・共生のため、「生物多様性基本法」に 基づく市の地域戦略の策定に向けて取り組む。	235				◆
地域の生活環境の保全 と美化運動の推進	31	生活環境保全対策事業	地域に環境保全推進員を配置し、生活環境保全の指導啓発を行い地 域住民と協力して騒音・振動・悪臭等に関する公害を未然に防ぐ。	6,794				
	32	空き家対策事業	空き家管理者に対する指導・勧告を強化し、周辺住民及び財産の安 全確保のため応急処置を実施するとともに、危険空き家解体補助金を 活用し、危険空き家解体を促進する。	6,956				
環境教育活動の推進	33	環境教育推進事業 ★	地球環境保全や資源循環型社会の実現などに向けて市民意識の向上 を図るため、「環境つるおか推進協議会」が主催する総合環境イベン ト「環境フェアつるおか」の開催を支援するとともに、環境出前講座 などの学習・啓発事業を実施する。令和2年度はクールチョイス補助金 を活用し、こども環境かるたの改定・作成を行う。	1,518				◆

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
温室効果ガスの削減 (2015年の温室効果ガス排出量を基準とした削減率)	940.7kt-CO ₂ (2015(平成27)年)	988.8kt-co2 (+5.1%) (2017(平成29)年)	866.7kt-CO ₂ (▲7.9%) (2022(令和4)年)	755.7kt-CO ₂ (▲19.7%) (2028年)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(7) 資源循環型社会の形成								
ごみ減量・リサイクル の推進	34	ごみ減量・リサイクル推進事業	市民、事業者に対する一般廃棄物の発生抑制、分別排出の啓発活動 や住民組織による集団資源回収運動への支援によりごみ減量を推進す るとともに、適正かつ効率的なごみ収集サービスを市民に提供する。	29,843				
新たな廃棄物処理施設 の整備	35	ごみ焼却施設整備事業	新たなごみ焼却施設の令和2年度中の完成に向けて、建設工事を行 う。また、新施設稼働後に旧施設を解体し、外構工事を実施する。	7,103,360				
	36	一般廃棄物最終処分場整備事業	新たな最終処分場の令和3年度中の完成に向けて、建設工事を行うと ともに、浸出水の下水道接続のための排水管整備を本市下水道事業に 委託する。	1,815,587				

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
災害廃棄物処理体制の構築	37	災害廃棄物処理事業（山形県沖地震）★	山形県沖地震に関連する災害廃棄物の受け入れを継続して行う。また、経験を踏まえて災害廃棄物処理計画の点検・見直しを行い、万全な災害廃棄物処理体制を構築する。	15,007	→			

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
ごみの資源化率 (ごみ総量のうち再資源化した割合)	12.0% (2017(平成29)年度)	12.2% (2018(平成30)年度)	14.1% (2022(令和4)年度)	15.4% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	

(8) 持続可能なエネルギーミックスの実現

最適なエネルギー需要の促進	38	地域エネルギービジョン推進事業	本市地域エネルギービジョンに基づき、再生可能エネルギーの導入を推進するための情報収集等を行うとともに、地域における再生可能エネルギーの利活用に係る取組への協力等を行う。また、家庭等における再生可能エネルギー設備の導入等を支援する。	3,471	→			◆
	39	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業	農業用水利施設の維持管理費の低減、低炭素社会の創出、農村地域における生活環境の向上のため、県が行う小水力発電施設整備事業に対し、事業費の一部を負担する。	6,130	→			
	40	森林整備支援事業 (間伐実施推進事業補助金)	二酸化炭素吸収源対策として実施される間伐事業を支援するとともに、産出された木材の木質バイオマス等への利用を推進し、森林資源の循環利用を図る。	13,654	→			

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
エネルギー自給率	29.4% (2017(平成29)年)	29.5% (2018(平成30)年)	31.7% (2022(令和4)年)	34.0% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(9) 市民に寄り添った窓口サービスの推進								
窓口サービスの充実	41	住民基本台帳ネットワークシステム事業★	住民基本台帳ネットワークシステムを通じ、住民票の写しの広域交付を行うとともに、個人番号カードの取得促進を図るため、交付窓口や申請方法の拡大等、一層の申請支援を図る。	113,035				
	42	住民票等各種証明書コンビニ交付事業	住民票等各種証明書を全国のコンビニ店舗で取得できるシステムの適切な運用を行い、市民の利便性向上と窓口業務の負担軽減を図る。	8,755				
生活課題に関する相談・支援体制の強化	43	市民相談事業	総合相談室、消費生活センターを設置するとともに、各種相談会の定期開催により市民が抱える問題や悩み等の相談に対応する。	3,207				
施策の成果指標								
項目（測り方）		初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)			
マイナンバーカードの交付率		8.2% (2018(平成30)年8月)	10.9% (2019(令和元)年度)	90.0% (2022(令和4)年度)	90.0% (2028年度)			

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
2 福祉と医療 ～地域の福祉や医療の充実を図り、市民一人ひとりが生涯を通じて安心して健やかに暮らすことができる社会を形成します～								
(1) 子どもを産み育てやすい環境の充実								
安心して妊娠・出産・子育てができるきめ細やかな支援	44	子育て支援センター事業	子ども家庭支援センターを核として、子育てに関する相談や支援体制を強化し、安心して子育てできる環境づくりを促進する。	90,130	→			◆
	45	発達障害児支援事業	発達に課題を抱える子どもに対し、それぞれの特性に応じた支援を行うため、保育職員や家族等療育者のための研修会の開催や、保育所等での巡回指導を行う。	2,330	→			◆
	46	妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業 (妊婦健康診査事業)	公費負担による妊婦健康診査やHTLV-1抗体検査、子宮頸がん検診、超音波検査等を実施し、母子の健康維持を図る。	71,751	→			◆
	47	妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業 (母子保健相談支援事業)	母子保健コーディネーター（助産師等）を配置し、全妊婦との面接、母子健康手帳の交付・リスクマネジメントを行う。	5,652	→			◆
	48	妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業 (妊産婦サポート事業)	妊産婦支援員（助産師）を配置し、支援が必要な妊産婦を対象に訪問等による育児の体験指導等を通じた保健指導を行う。	2,937	→			◆
	49	妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業 (虐待未然防止産後母子ケア委託事業)	虐待リスクが高く、安定的な養育が困難と見込まれる対象者に、心身回復と養育指導を行うデイサービス型産後ケア及び宿泊型産後ケアを実施する。	542	→			◆
	50	乳幼児健康診査・健康教育事業	乳幼児の心身の健康増進のため、乳幼児健康診査及び健康相談を実施して育児不安の軽減と子育て支援を行う。	11,011	→			◆
	51	特定不妊治療費助成事業	不妊治療に係る経済的負担を軽減するため、県が実施する「特定不妊治療費助成事業」の助成を受ける夫婦に対する上乗せ助成を行う。	13,702	→			◆
52	予防接種事業 ★	感染症の発生や蔓延を防止し、乳幼児、学童、生徒などの健康保持のための定期予防接種と、先天性風しん症候群の発生を予防するための成人の風しん予防接種を実施する。令和2年度から、定期予防接種にロタウィルス予防接種を追加する。	194,839	→			◆	

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
放課後の居場所づくりの推進	62	放課後子ども教室推進事業	放課後の子どもの安全で安心な居場所づくりと子どもの体験活動の充実を図るため、放課後子ども教室の実施を推進する。	14,424				◆
子育て支援サービスの質の向上	63	妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業 (すこやかな子どもを生み育てるネットワーク推進委員会)	すこやかな子どもを生み育てるネットワーク推進委員会を中心に関係機関が連携し、子育て講演会や出前懇談会、広報活動など市民への情報発信を行う。	536				◆
	64	家庭教育推進事業	社会全体で子育てを応援し、子どもの健全な育成を図るため、家庭や地域の中で子育てを担う大人に対し、教育力の向上に資する情報や知識を得る学習機会を提供する。	2,802				◆

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
本市の「子育てのしやすさ」の評価で「しやすい」又は「ややしやすい」と回答した保護者の割合	38.3% (2015(平成27)年度)	27.6%※ (2019(令和元)年度)	34.8% (2022(令和4)年度)	50.8% (2028年度)

※参考値：本市の子育て支援や環境への満足度（5段階）の評価で4点・5点と回答した保護者の割合（令和元年度実施）

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(2) こころと体の健康づくりの推進								
生活習慣病やがんの予防推進	65	予防接種事業 (高齢者インフルエンザ・高齢者肺炎球菌予防接種)	高齢者インフルエンザ及び高齢者肺炎球菌予防接種の費用の一部を助成し、接種を促進することで、発症や重症化を未然に防止する。	48,767				◆
	66	保健対策事業	高齢社会に対応した生涯の健康づくりを推進する「いきいき健康つるおか21」保健行動計画に基づき、市民への健康啓発を図る。	976				◆
	67	いきいき市民の健康づくり推進事業	地域住民や関連団体との健康づくり事業を推進するとともに、健康づくり活動のリーダー育成を図る。	2,811				◆
	68	健康教育・相談事業	生活習慣病の予防のため、働きざかりの年代に対して健康づくりセミナーや個別健康支援プログラムを活用したヘルスアップセミナーを実施するとともに、「健康づくりサポーター」を育成して健康増進と健康寿命延伸に取り組む。	1,978				◆

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
生活習慣病やがんの予防推進	69	健康診査事業 後期高齢者医療保険健康診査事業	がん、心臓病、脳卒中などの生活習慣病予防や早期発見のための健康診査をそれぞれの年代に応じて適切に実施し、市民の健康の保持増進を図る。	292,457				◆
	70	胃がん検診への胃内視鏡検査の導入準備 ・健康診査事業 ・健康増進情報システム運用事業 ・胃内視鏡検診運営委員会設置検討会	胃がん死亡率の減少を目的に、胃がん検診への内視鏡検査の導入に向けて、システム改修等の準備を進めるにあたり、鶴岡地区医師会と検討会を実施する。	120				◆
	71	成年期の健康診査事業	40歳未満の若年層を対象とした健康づくりへの意識啓発、健診の実施により生活習慣病の予防を図る。	3,885				◆
	72	がん検診受診率向上対策事業 ★	がん検診の受診率向上を図るため、日曜日がん検診、被扶養者の未受診者検診、障害者検診等を実施し、受診機会の確保を図る。がん予防重点健康教育を令和5年度までに各地区で実施する。	8,157				◆
	73	がん患者医療用ウィッグ等購入費助成事業 ★	治療と就労の両立療養生活の質の向上に向け、医療用ウィッグ購入経費の一部を助成する。令和2年度から、県事業の拡大に伴い、乳房補正具購入経費の一部についても助成する。	1,360				◆
	74	中学生胃がん予防事業	中学2年生を対象にピロリ菌検査と除菌治療を実施し、胃がん発症を予防するとともに、生徒・保護者・教員を対象としたがん教育出前講座を開催し、子ども世代からの健康意識の醸成を図る。	2,288				◆
	75	特定健康診査事業	鶴岡市国民健康保険「特定健康診査等実施計画」に基づき、生活習慣病の予防に着目した効果的・効率的な健康診査の実施により、被保険者の適切な健康管理を図る。	114,029				◆
	76	人間ドック等健診助成事業	市内の4検査機関で実施する人間ドックへの国保上乗せ助成を行う。	57,799				◆
こころの健康づくりと自殺予防	77	こころの健康づくり推進事業	市民の自殺予防に対する意識向上と相互理解を深めるためのネットワークを構築し、普及啓発活動やこころの健康相談を実施するとともに、ハイリスク者や引きこもりの若者に対して個別ケアを実施する。	2,049				◆

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
高等教育機関や研究機関、ベンチャー企業などと連携した市民の健康づくりの推進	78	新産業創出地域基盤事業 (鶴岡みらい健康調査)	慶應先端研や医師会、関係機関で構成する鶴岡みらい健康調査に係る推進会議を開催し、コホート研究の推進を図る。また、市民を対象とした推進セミナーや地域報告会を開催し、コホート研究に対する理解を深める。	1,534				◆

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
がん検診受診率 ・胃がん検診受診率 ・大腸がん検診受診率 ・肺がん検診受診率 ・乳がん検診受診率 ・子宮がん検診受診率	32.7% 38.9% 41.1% 23.7% 32.6% (2017(平成29)年度)	32.6% 39.3% 41.1% 22.9% 31.7% (2018(平成30)年度)	34.0% 40.3% 42.8% 24.3% 34.0% (2022(令和4)年度)	36.6% 41.2% 43.9% 24.7% 35.0% (2028年度)
自殺死亡率	16.4 (2016(平成28)年)	21.3 (2017(平成29)年)	15.6以下 (2022(令和4)年)	15.0以下 (2028年)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(3) 安心して暮らし続けられる地域福祉の推進								
住民の参画と協働による誰もが支え合う地域共生社会の実現	79	地域包括ケア推進事業	福祉アドバイザーを設置し福祉施策の推進を図る。また、地域の福祉リーダーを育成するとともに、個人・近隣・地域の住民・事業者・行政が一体となった生活課題解決の仕組みとして福祉コミュニティの推進を図る。	1,681				
	80	地域医療推進事業 ★	「鶴岡市地域医療を考える市民委員会」を設置し、「市民とともに作り上げる地域医療」「在宅医療と介護の連携強化」について、市民の視点であるべき姿を検討する。また、地域医療に関する市民公開講座を開催し、市民が地域医療の現状を知る機会を設ける。	715				
	81	社会福祉総務一般管理費	避難行動要支援者システムの活用により、行政と地域で情報を共有し、避難支援体制の構築を図る。	348				

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
住民の参画と協働による誰もが支え合う地域共生社会の実現	82	地域福祉計画策定事業 ★	地域福祉計画の改定にあたり、市民、学識経験者、福祉・保健・医療関係者等による「地域福祉計画策定委員会」を開催し、研究機関とともに平成27年度策定の現計画の評価や住民座談会、ワークショップを通して課題等を把握、整理して今後の施策の方向性を示す。	2,354				
生活困窮者の自立と尊厳の確保	83	生活困窮者自立支援事業 ★	生活困窮者自立支援法に基づき、被保護世帯も含む自立支援策の強化を図る。生活困窮者に対し自立相談支援事業、就労準備支援事業及び住居確保給付金の支給を行うとともに、子どもの学習支援事業を実施する。	29,817				

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標（KPI）
自立相談支援事業の対象である生活困窮者のうち、支援により就労につながった人数（年間）	46人 (2017(平成29)年度)	31人 (2019(令和元)年度)	57人 (2022(令和4)年度)	90人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(4) 障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現								
地域生活を支える環境の整備	84	障害者施策推進事業 ★	障害者の様々なニーズに対応するため、関係する各種の機関・団体、相談支援事業者、福祉サービス事業者等のネットワーク（自立支援協議会）を活性化して、障害者の自立を支援する。また、障害の重度化、障害者の高齢化及び親亡き後を見据え、相談、緊急時の対応などを行う地域生活支援拠点の整備に向けた準備を進めるとともに、障害者差別解消条例の施行により地域で協議する場を設置する。令和2年度は障害福祉計画の策定年のため、策定業務を委託する。	3,612				◆
しごとと社会参加を支援する体制の充実	85	障害者通所交通費助成事業	在宅心身障害者が作業所等に通所するために要する交通費を支援する。	2,667				
障害のある人にやさしい地域社会の実現	86	地域生活支援事業 ★ (意思疎通支援事業に係る機械器具購入)	耳が不自由な方に対する情報保障を向上させるため、プロジェクターや表示用パソコン等を整備する。	466				

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
福祉施設に通所している利用者のうち、企業などと雇用契約を結び就労した人数	11人 (2016(平成28)年度)	13人 (2019(令和元)年度)	15人 (2022(令和4)年度)	28人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(5) 高齢者が健康で生き生きとした地域の実現								
介護予防の充実と社会参加の促進	87	地域介護予防活動支援事業	地域における住民主体の介護予防活動の場（通いの場）づくりを支援するとともに、介護予防講座を開催する。	16,522	→			
地域生活を支える体制の充実	88	在宅医療・介護連携推進事業	高齢化社会に対応した切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、鶴岡地区医師会や荘内病院と一体的な地域包括ケアに取り組む。	10,805	→			◆
	89	生活支援体制整備事業	各地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、それぞれの地域の社会資源を掘り起こし、生活課題の解決を図る。また、他の地域づくり関係者と連携し、不足するサービスの創出に向け働きかけを行い、住民同士の支え合いによる地域づくりの取組に結び付ける。	47,838	→			◆
	90	地域ケア会議推進事業	高齢者の身体機能の維持と生活の質の向上のためのケアマネジメントの普及と、地域課題の発見やニーズの集積を図るために地域ケア会議を開催する。	1,178	→			◆
	91	家族介護者支援事業	要介護高齢者を介護している家族に、リフレッシュする機会を設けたり、介護に関する技術・情報を提供することにより、家族介護者の身体的・精神的負担を軽減し、高齢者の在宅生活を支援する。	2,814	→			◆
認知症施策の総合的な推進	92	認知症施策推進事業 ・ 認知症地域支援推進員設置事業 ・ 認知症ケア向上推進事業 ・ 認知症初期集中支援事業 ・ 認知症家族介護者支援事業	認知症への理解と対応力を深めるため、予防に対する啓発や対応力向上研修、認知症サポーター等の育成を行うとともに、医師等専門職で構成される認知症初期集中支援チームにより認知症の早期発見・早期対応を図る。また、地域における支援体制の構築を図るため、認知症カフェ等により認知症高齢者とその家族を支える仕組みづくりを行う。	4,494	→			

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
介護保険制度の適切な 運営	93	第8期介護保険事業計画等策定事業 一般介護予防事業評価事業	令和3～5年度の3年間の介護需要を推計し、保険給付を円滑に実施するための介護保険料を算定する。また、在宅介護実態調査や介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等の結果を踏まえ、高齢者の地域生活に必要な支援等についての3年間の計画を策定する。	2,630	→			
	94	介護給付費等費用適正化事業	介護サービスの利用により重度化防止と自立支援につながるよう、介護支援専門員のケアマネジメントの質の向上、福祉用具の適正利用・効果的な住宅改修の推進、事業所への指導、及び要介護認定の適正化に向けた認定審査員並びに認定調査員に対する研修等での指導を行うとともに、市民等への啓発を実施する。	7,217		→		

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
要介護認定率	19.59% (2018(平成30)年3月末)	19.43% (2019(令和元)年3月末)	19.19% (2023(令和5)年3月末)	19.0%以下 (2029年3月末)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(6) 医療提供体制の充実								
急性期・回復期・慢性 期まで切れ目のない医 療の提供	95	地域医療連携推進事業	地域連携パスの円滑な運用と利用拡大を図り、地域のかかりつけ医との連携を推進する。	2,268	→			◆
	96	臨床研修医受入事業	臨床研修医の募集を行い、臨床研修医秘書を配置するなど受入体制を整備することにより、診療体制の充実を図る。	9,149	→			◆
救急医療・災害医療体 制の整備	97	DMA T整備等事業	救急・災害医療体制について、関係機関との連携強化を進め、充実を図る。災害派遣医療チーム (DMA T) の研修参加と体制整備を進める。	704	→			

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
救急医療・災害医療体制の整備	98	休日夜間診療所運営事業	鶴岡市総合保健福祉センター（にこふる）内において休日・平日夜間診療及び休日歯科診療を行い、応急医療体制を確保する。	69,588	→	→	→	
	99	荘内病院井戸水飲料化システム設置事業★	災害拠点病院の機能強化のため、病院の機能維持に必要な飲料水を3日分確保する設備を設置する。	35,812	→			
看護師などの医療従事者の確保	100	荘内看護専門学校改築整備事業	地域における医療提供体制の充実を図るため、看護師養成機関である荘内看護専門学校の改築整備を進める。	0		→	→	
市立病院の健全経営と患者サービスの向上	101	高度医療機器等整備事業	地域の基幹病院として医療機能を充実するため、高度医療機器等の計画的な整備を進める。	317,312	→	→	→	◆
	102	医師勤務環境改善事業	新専門医制度に向けた医師のキャリア形成、指導医の人材育成に努めるとともに、医師の負担軽減と勤務環境の改善のため医師事務作業補助者の適正配置と、特定看護師の配置を図る。	10,402	→	→	→	◆
	103	医師修学資金貸与制度	荘内病院に勤務する医師の確保に向けて、大学卒業後、病院に勤務する意志を有する医学生に対して修学に必要な資金を貸与する。	14,000	→	→	→	◆
	104	医師確保対策事業	診療体制の充実を図るため、出張医の派遣を受けるとともに、医療人材紹介会社を活用した医師確保に取り組み、医療提供体制の充実を図る。	231,174	→	→	→	◆

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
荘内病院における患者サービスの満足度指数	84% (2017(平成29)年度)	90.6% (2019(令和元)年度)	88% (2022(令和4)年度)	94% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
3 学びと交流 ～歴史と伝統に育まれた優れた文化のもと、ふるさと鶴岡を愛する、いのち輝く人を育て、歴史や文化でつながる交流を拡げます～								
(1) 次代を担う人づくりの推進								
たくましさ・優しさ・賢さを育む学校教育の推進	105	特別支援教育充実事業	特別な支援を要する児童・生徒等への適切な支援のため、教職員の特別支援教育力の向上に資する教職員研修や、専門家チームによる巡回相談の実施など、特別支援教育推進体制を充実させる。	2,059	→			◆
	106	教育相談・適応指導事業	専門的な知識を有する教育相談員を配置し、発達心理・知能検査などにより子どもの状態を把握することで、保護者や教師に適切な指導・助言を行う。	29,598	→			◆
	107	いじめ対策等生徒指導推進事業 ★	いじめ防止対策推進法に基づき、市条例の定めるところにより、鶴岡市いじめ問題対策連絡協議会及び鶴岡市いじめ問題対応委員会を設置運営する。また、令和2年度は新たに弁護士への相談体制を構築する。	1,067	→			◆
	108	小学校教育機器（パソコン）整備事業 中学校教育機器（パソコン）整備事業	多様な学習形態による児童生徒の情報活用能力を育成するため、高度情報化社会に対応した教育機器の整備を進める。	76,345	→			◆
	109	外国語教育振興事業	外国語指導の充実を図るため、JETプログラムを活用してALTを招聘し、小中学校へ配置する。	3,124	→			◆
豊かな教育資源の活用	110	教育指導事業 (新聞活用教育研究モデル事業)	子どもたちの思考力、判断力、表現力を育成するとともに郷土に対する関心を深めるため、新聞を教材として活用する。	323	→			◆
	111	「ふるさと鶴岡を愛する子ども」育成推進事業	地域と連携し、地域の人材を活用しながら、郷土の自然や歴史、文化、産業などについて積極的に学ぶとともに、「親子で楽しむ庄内論語」の活用や小学生スキー教室を行い、「ふるさと鶴岡」を愛する心を育む活動を実施する。	12,471	→			◆
地域と協働する「チーム学校」の推進	112	チーム学校の推進支援事業 (部活動指導員の配置)	部活動指導員を配置し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的向上を図る。	6,796	→			◆

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
地域と協働する「チーム学校」の推進	113	チーム学校の推進支援事業 (外国語教育充実支援事業)	新学習指導要領に対応し、小学校における英語教育を実施するため、児童の学習支援等を行う外国語サポーターを配置する。	12,836	→			◆
	114	チーム学校の推進支援事業 (学校教育支援充実事業)	発達障害やいじめ、不登校、虐待などによる不安等の課題を抱える児童生徒に対して学習支援等を行うため、学校教育支援員を配置する。	93,380	→			◆
	115	チーム学校の推進支援事業 (スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー配置)	いじめ、不登校、虐待などによる不安等の課題を抱える児童生徒に対して保護者や教師が適切な対応を行えるよう、専門的な知識を有するスクールカウンセラーらによる指導・助言を行う。	4,250	→			◆
適正な教育環境の整備	116	小学校通学対策事業 中学校通学対策事業	学校統廃合等による遠距離生徒の通学について、保護者の経費負担軽減を図る。	352,292	→			
	117	小学校教育活動充実推進事業 中学校教育活動充実推進事業 (スクールバス臨時運行)	小中学校の学校教育の充実を図るため、校外学習や部活動等で移動に使用するスクールバスを運行する。	24,109	→			
	118	小学校体育文化活動奨励事業 中学校体育文化活動奨励事業	小中学校における体育文化活動を奨励するため、大会参加に係る費用に対し補助金を交付し保護者負担を軽減する。	15,304	→			
	119	小学校大規模改修事業 中学校大規模改修事業	老朽化が進んでいる小・中学校の改修工事等を行う。	293,359	→			
	120	小学校新営改良事業 中学校新営改良事業	学校施設の安全性及び学習環境の整備を図るため、施設の整備改修を行う。	30,100	→			
	121	朝陽第五小学校改築事業 ★	朝陽第五小学校の老朽化により校舎、屋内運動場を改築する。	14,546	→			

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
高等教育機関の特長を生かした教育研究活動の充実と地域産業の発展を担う人材の育成	122	慶應義塾連携協定推進事業	慶應先端研の研究教育活動に対し、県と協調し支援する。	350,645	→			◆
	123	新産業創出地域基盤事業 (高校生バイオサミット i n 鶴岡)	次代のバイオサイエンスやバイオ関連産業を担う人材育成・確保を図るため、全国の高校生が集う「高校生バイオサミット i n 鶴岡」の開催を支援する。	1,500	→			◆
	124	高等教育機関連携促進事業	山形大学農学部が取り組む地域産学官連携や地域貢献を目的とした研究、東北公益文科大学が行う地域共創コーディネーター養成プログラム構築事業等を支援する。	3,620	→			◆
	125	高等教育機関連携促進事業 ★ (昭和女子大学包括協定事業)	昭和女子大学との包括協定に基づき、総長と市長が相互に講演を行うほか、人とのつながりや活動の場を創出することを目的とした学生の地域活動を支援する。	827	→			◆
	126	高等教育機関連携促進事業 (知の拠点庄内シンポジウムの開催)	市内4つの高等教育機関の連携や研究成果の地域への情報発信を推進するため、「知の拠点庄内ワークショップ委員会」によるシンポジウムの開催を支援する。	200	→			◆
	127	がんメタボローム研究推進事業	庄内地域産業振興センターが国立がん研究センター及び慶應先端研と連携して行うがんメタボローム研究活動を、県とともに支援する。	107,489	→			◆
若者の地元回帰、地元就職の促進	128	若者・子育て世代応援推進事業 ★	若者の地元回帰や地元就職を促すため、令和3年度からの事業実施に向け、奨学金返済支援制度を創設する。また、小中学校の早い段階から、将来の地元での就業を意識づけるため、小中を通じて一貫したキャリア教育モデルを形成する。	4,419	→			◆

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標（KPI）
全国学習状況調査における割合 ・自己肯定感を感じている子ども ・他者との協働や共生について考える子ども ・学んだことを日常に生かそうとする子ども	・78% ・43% ・82% (2017(平成29)年度)	・78.0% ・54.7% ・80.1% (2019(令和元)年度)	・80.0% ・55.0% ・83.0% (2022(令和4)年度)	・84% ・57% ・87% (2028年度)
高等教育機関等から誕生したベンチャー企業の40歳未満の従業員数	162人 (2018(平成30)年度)	183人 (2019(令和元)年度)	206人 (2022(令和4)年度)	270人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(2) 地域における人づくりの推進								
市民の多様な学習活動の推進	129	致道ライブラリー運営事業 (市民のための夕学講座)	慶應丸の内シティキャンパスの定例講演会「慶應夕学サテライト」と生命科学講座を組み合わせた市民講座を実施する。	1,209				
	130	社会教育行政一般 ★ (女性のための地域づくり活動研修事業)	女性の学習活動、社会活動への参画及びボランティア活動を促進するため、講演会やワークショップを開催する。	62				
	131	地域学校協働活動推進事業 ★	地域と学校が連携・協働し、幅広い地域住民等の参画による子どもの学習・体験活動を推進し、地域の活性化を図る。	2,800				
社会教育活動推進のための施設機能の充実	132	中央公民館市民学習促進事業	市民講座をはじめ、女性センター及び青年スクール各種講座の開催、視聴覚学習や天文学習を推進する。	6,998				
市民の読書活動の奨励・推進	133	読書奨励事業	幼児から大人まで読書に親しむ習慣の形成を図るために、各種読書推進事業を実施するとともに、学校や児童館、幼児サークル等読書推進団への団体貸出、ボランティアの派遣などにより、各団体の読書活動を推進する。	2,085				

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
男女共同参画と互いに 尊重し合う社会づくり の推進	134	男女共同参画推進事業	男女がともに家庭や地域、職場でその能力を一層発揮できるよう、 推進イベント等を通して男女共同参画の啓発を図る。令和2年度は、第 2次男女共同参画計画を策定する。	798	→	→	→	◆
	135	男女共同参画推進事業 (イクボス普及啓発事業) ※一部再掲	行政と企業が連携し、仕事と家庭生活の両立を応援する「イクボ ス」を市内事業所に普及啓発する。令和2年度は、第一人者による講演 会及び実践者によるパネル討論会を実施する。	305	→	→	→	◆
	136	園芸産地つるおかプロジェクト事業 ★ (農作業見学会一時保育所設置)	潜在的な労働力を掘り起こすための農作業見学会に子育て中の女性 層が参加しやすいよう、一時保育所を設置する。	90	→	→	→	◆
	137	中央公民館市民学習促進事業 ※一部再掲 (女性講座等)	女性センターにおいて、男性料理教室や親子ふれあい教室、就労支 援パソコン講座等、男女共同参画社会に資する講座等を行う。	1,121	→	→	→	◆

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
生涯学習講座に参加した市民の満足度	84.5% (2017(平成29)年度)	87.4% (2019(令和元)年度)	87.5% (2022(令和4)年度)	90.0% (2028年度)
家庭教育支援講座を実施した施設割合	46.8% (2017(平成29)年度)	46.6% (2019(令和元)年度)	60.3% (2022(令和4)年度)	70.0% (2028年度)
市立図書館における子ども（15歳以下）一人あたりの年間児童図書の貸出冊数	9.5冊 (2017(平成29)年度)	11.2冊 (2019(令和元)年度)	11.5冊 (2022(令和4)年度)	14.0冊 (2028年度)
市内の山形いきいき子育て応援企業 優秀企業・実践企業数	29社 (2018(平成30)年11月末 時点)	42社 (2020(令和2)年1月 末)	61社 (2022(令和4)年度)	86社 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(3) 文化芸術の振興								
市民の芸術活動の環境 充実	138	芸術文化振興事業	芸術文化協会との共催による鶴岡市芸術祭や地域の文化祭の開催、 芸術文化団体への支援により、芸術文化の振興を図る。	18,069				
	139	文化会館管理運営事業 ★	文化会館を本市の芸術文化の拠点となるよう適切な管理運営を行 う。3年度からの指定管理への移行に向け、運営支援業務を拡充するほ か、管理運営計画に基づき今後実施を予定している各種事業につい て、令和3年度以降の事業構築を図るため、専門家から支援を受ける。	200,401				
	140	鶴岡アートフォーラム管理運営事業	市民の自由な表現の場、広く芸術文化に触れる場を提供するため、 施設の円滑な管理運営を図る。	80,325				
施策の成果指標								
項目（測り方）		初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)			
文化芸術活動の参加者数		107,810人 (2017(平成29)年度)	147,714人 (2019(令和元)年度)	167,813人 (2022(令和4)年度)	195,980人 (2028年度)			

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(4) 文化資源の保存・継承・活用								
伝統文化と文化財の保 存・継承・活用	141	食文化創造都市推進事業 ★ (食文化を活用した地域間連携事業)	食文化を活用した新たな地域間連携の枠組として、令和元年度に本 市が代表幹事となり設立した「豊かな食の郷土づくり研究会」におい て、地域課題の解決や地域活性化に向けた取組を進める。	900				
	142	文化財管理保存事業	地域文化の発展に資するため、文化財の保護及び未指定文化財の調 査を実施し、これらを後世に継承する。	27,199				
	143	歴史的建造物保存事業	建物の復元や次代に継承するための保存修理等を行い、その建物が 持つ価値を損なうことなく適切に保存する。	11,328				

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
伝統文化と文化財の保存・継承・活用	144	民俗芸能等保存伝承事業 ★	保存団体が実施する担い手育成など保存継承のための取組を支援する。令和2年度は、新規事業として、貴重な伝統文化を後世に残すため、助成制度を活用し、映像による記録保存を行う。	4,921			→	
歴史・伝統・文化を大切に誇りの持てる地域づくりの推進	145	酒井家庄内入部400年記念事業 ★	令和4年度に酒井家庄内入部400年を迎えることから、それを契機とした記念事業などを展開する。史跡など歴史遺産の保存継承、本市固有の歴史や文化的価値の理解促進を図るとともに、新たな観光拠点としての魅力向上による国内外からの交流人口の拡大を図る。	16,285			→	◆
	146	シルクノチカラ未来創造事業 ★	地方創生推進交付金や文化庁補助事業を活用し、日本遺産「サムライゆかりのシルク」推進協議会の自走化に向けた組織づくりとブランド力強化を図るとともに、4、5番蚕室等のリニューアルによる歴史遺産の保存活用を図る。	20,020			→	◆
文学資料の調査研究と活用	147	藤沢周平記念館管理運営事業	藤沢周平氏の作品世界と生涯を紹介するとともに、作品の土壌ともなった本市の豊かな自然、歴史、文化などを内外に発信し、本市の文化性をより高める拠点施設として管理運営を行う。また、開館10周年特別企画展をはじめとする展示事業ならびに講演会や朗読会といったイベント等ソフト事業を実施する。	32,569			→	

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
文化財施設入館者数	916,000人 (2017(平成29)年)	1,002,021人 (2019(令和元)年度)	1,060,000人 (2022(令和4)年度)	1,026,000人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(5) 市民スポーツの振興								
市民の健康・生涯スポーツの場の形成	148	総合型地域スポーツクラブ活動支援事業	地域住民による主体的なスポーツ環境の整備、スポーツ文化の振興を図るため、総合型地域スポーツクラブの活動を支援する。	3,627			→	

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
地域の活力となる競技 スポーツの振興	149	保健体育総務費 (世界バドミントンU15推進協議会負担 金及び補助金)	国際的バドミントン競技大会を実施する「世界バドミントンU15推 進協議会」を支援する。	5,000	→			◆
	150	オリンピック・パラリンピック推進事業 ★	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせ、鶴岡ホス トタウン推進委員会の活動を支援する。また、県の聖火リレーに係る 費用を負担するほか、聖火リレーミニセレブレーションや応援ツアー を実施する。	10,675	→			◆
充実したスポーツ施設 の管理運営	151	スポーツ施設改修事業	令和3年度に控える日本陸上競技会第2種公認の更新検定に向け、ト ラックレーン幅の改良工事や必要な備品の更新を行う。	16,200	→			
	152	屋内多目的運動施設整備事業	令和3年度からの供用に向け、屋内多目的運動施設を整備する。	392,497	→			
子どもや地域に関わる スポーツ環境の充実	153	健康・生涯スポーツ推進事業 (子ども夢スポーツフェスティバル実行 委員会補助金)	次代を担う子どもたちの心身の健康づくりをめざし、親子でスポー ツに楽しむ機会を提供する。	1,600	→			

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
「運動・スポーツに関するアンケート調査」における割合 ・成人週1日以上の実施率 ・成人週3日以上の実施率	・ 53.7% ・ 21.9% (2018(平成30)年)	・ 53.7% ・ 21.9% (2018(平成30)年)	・ 65.0% ・ 30.0% (2022(令和4)年度)	・ 65.0% ・ 30.0% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(6) 学校給食の充実								
豊かな食材や伝統的な食文化を生かした安全安心な給食の提供	154	循環型農業拡大支援推進事業 (学校給食有機米提供事業)	市内全域の小中学校を対象に、学校給食へ有機米を提供し、鶴岡産有機米の魅力情報を発信することにより、有機農業への理解を深める。	366				
	155	学校給食センター管理運営事業 (地産地消促進事業)	山形県地産地消促進事業費補助金を活用し、地域の食材を使った給食を提供する。	4,613				

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
学校給食に対する満足度 ・「給食がおいしい」と思う児童生徒の割合 ・給食を残さず食べる児童生徒の割合	<ul style="list-style-type: none"> 小学生75.2% 中学生55.3% <ul style="list-style-type: none"> 小学生77.5% 中学生81.8% (2013~2014年参考値)	<ul style="list-style-type: none"> 小学生75.2% 中学生55.3% <ul style="list-style-type: none"> 小学生77.5% 中学生81.8% (2013~2014年参考値)	<ul style="list-style-type: none"> 小学生 77% 中学生 58% <ul style="list-style-type: none"> 小学生 79% 中学生 83% (2022(令和4)年度)	<ul style="list-style-type: none"> 小学生80.2% 中学生64.2% <ul style="list-style-type: none"> 小学生82.0% 中学生85.5% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(7) 都市交流の推進								
国内都市交流の推進	156	東京事務所各種活動事業	首都圏における人材ネットワークを活用した市政情報のPRや市政報告会を行うとともに、友好都市等との交流を支援する。	7,277				
	157	国内都市提携事業	姉妹都市等の盟約を締結した各市町村との間の交流を促進するため、各団体の交流事業を支援する。	7,211				
ふるさと会の組織活性化	158	国内都市提携事業 (ふるさと会支援)	各地域出身者によるふるさと会の活動を支援するとともに、人材ネットワークを通じた情報発信を行う。	2,514				

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
行政及び民間における相互交流件数	18件 (2018(平成30)年度)	19件 (2019(令和元)年度)	20件 (2022(令和4)年度)	25件 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(8) 国際化の推進								
多文化共生のまちづくりの推進と国際化対応の充実	159	多文化共生推進事業 (国際交流事業支援、在住外国人のサポート体制や受け入れ態勢の充実)	市民が主体の国際交流事業を支援するとともに、国際交流拠点である出羽庄内国際村の機能を活用し、在住外国人のサポート体制や受け入れ態勢の充実を図る。	58,870	→			◆
国際都市交流の推進	160	国際姉妹・友好都市交流事業 (盟約25周年ラフォア市訪問団受入)	友好都市であるニューカレドニアのラフォア市と毎年交互に中学生訪問団を派遣し合う。	1,925	→			
	161	ニューブランズウィック市交流推進事業 (盟約60周年記念事業)	姉妹都市であるアメリカ合衆国のニューブランズウィック市との盟約60周年を記念して、令和2年度にニューブランズウィック市に本市から訪問団を派遣するとともに、令和3年度ではニューブランズウィック市からの訪問団を受け入れる。	1,949	→			
	162	ニューブランズウィック市交流推進事業 (中学校訪問団の派遣・受入)	姉妹都市であるアメリカ合衆国のニューブランズウィック市と隔年で中学生訪問団の派遣・受け入れを行い、文化施設の見学やホームステイ等により交流を図る。	3,451	→			
	163	食文化創造都市推進事業 (料理人派遣・交流事業、食文化研修プログラムの展開)	海外の大学やミシュランシェフ等との食文化研修プログラムを実践するなど、交流・関係人口の拡大を図る。	4,000	→			

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
外国語講座及び日本語講座受講者数	1,538人 (2017(平成29)年度)	1,377人 (2019(令和元)年度)	1,501人 (2022(令和4)年度)	1,661人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
4 農・林・水産業 ～人が集い新しいことにチャレンジできる、魅力ある農山漁村を形成し、豊かな食文化を支える農林水産業の生産拡大と所得向上を実現します～								
(1) 農業を支える人材の育成・確保								
担い手の育成・確保	164	地域定住農業者育成プロジェクト事業	学卒後の就農希望者やIターン者の自立に向け、山形大学農学部を中心に地域の関係機関・企業等で構成する地域定住農業者育成コンソーシアムによる人材育成のための総合的な取組を支援する。	3,611				◆
	165	農業人材育成確保事業★	SEADSを中心に、域外からの新規参入者の拡大を図るとともに、新規就農者に対しオーダーメイド型補助金や奨学金、UIターン就農者補助金等で支援する。また、青年の就農意欲の喚起、就農後の定着を図るため、農業次世代人材投資資金の活用による支援をはじめ、新規就農アドバイザーによる現地指導や面談を行うとともに、鶴岡市新規就農者研修受入協議会の活動を支援する。また、農産物の収穫期を中心とする人手不足の解消に向けた農業体験ツアーを実施する。	147,895				◆
	166	農業人材育成確保事業★※一部再掲 (域外からの新規参入者への支援)	SEADSを活用し、域外からの新規参入者を確保するため、PR・勧誘活動を実施する。	21,957				◆
	167	農業人材育成確保事業★※一部再掲 (新規就農者への支援)	就農意欲の喚起、就農後の定着を図るため、新規就農アドバイザーによる現地指導や鶴岡市新規就農者研修受入協議会の体制強化を図るとともに、オーダーメイド型の補助金や奨学金、農業次世代人材投資資金の活用により支援する。	78,021				◆
	168	農業人材育成確保事業★※一部再掲 (SEADSの研修運営業務・管理運営業務)	SEADSの研修運営業務や施設運営管理に係る委託等を実施する。	29,715				◆
雇用就農の受け皿となる 企業的な経営体の育成	169	農地集積推進事業	農地集積が円滑に進むよう、農地中間管理事業を活用して支援する。	38,886				◆
生産に必要な多様な労働力の確保	170	園芸産地つるおかプロジェクト事業★ (労働力の確保)	子育て中の女性やアクティブシニア層等の潜在的な労働力を掘り起こすため、農業体験や見学会を実施する。	205				◆

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
新規就農者数	累計人数126人 (年平均25人)	累計人数20人 (年平均20人)	累計人数136人 (年平均34人)	累計人数450人 (年平均45人)
うち新規参入者数	累計人数35人 (年平均7人)	累計人数11人 (年平均11人)	累計人数80人 (年平均20人)	累計人数240人 (年平均24人)
	(2013～2017年度)	(2019（令和元）年度)	(2019～2022年度)	(2019～2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(2) 地域経済を支える農業生産の拡大								
水田農業の収益性の向上	171	次世代型低コスト稲作モデル確立プロジェクト事業	良質米生産の推進に向け、展示・実証圃の設置や生育調査等を支援する。また、ICTの活用による生産コストの低減を図るため、スマート農業に関する公開講座を開催する。	1,017				
	172	農業関連施設等維持管理事業 ★ (農道橋・跨道橋点検業務)	市管理農道を含む農道及び農道橋の適正な維持管理を行う。	4,522				
	173	水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業	作業効率の向上や規模拡大を通じて、安定的な農業経営体を育成するため県が行う、たらのきだい地区、金森目1期地区、金森目2期地区における農地の基盤整備事業について、事業費の一部を負担する。	4,119				
産出額拡大に向けた園芸作物の生産拡大	174	園芸作物生産支援事業	園芸特産物の産地づくりを推進するため、新品種・新技術導入支援等の取組を支援する。	4,579				
	175	園芸産地つるおかプロジェクト事業	重点園芸作物の大規模園芸団地化計画に基づく産地形成を進めるため、関係団体と協調した市の助成や県の園芸大規模集積団地整備支援事業等への乗せ助成で施設整備等を支援する。	135,367				
	176	生産性向上土地基盤整備事業 ★	中山間地域等の条件不利地域における耕作条件の改善や、園芸作物等農産物の生産拡大、スマート農業の推進を図るため、農業者団体や農家等が実施する小規模な土地改良事業等を支援する。	2,140				

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
産出額拡大に向けた園芸作物の生産拡大	177	水田畑地化基盤強化対策事業	水田での畑作物の本格的な生産と高収益作物への転換を促すため、暗渠排水設備や地下かんがい施設の整備事業に対し、事業費の一部を負担する。	4,863				
	178	循環型農業拡大推進事業 ★	藤島エコ有機センターや羽黒高品質堆肥製造施設の管理運営を行うとともに、農産物認証事業や学校給食有機米提供事業を実施する。	25,488				
	179	循環型農業拡大推進事業 ★ ※一部再掲 (スマートテロワール負担金)	庄内スマート・テロワール推進協議会が取り組むスマートテロワールの実証事業を支援する。山大農学部が令和2年度で終了することから、令和3年度以降の取組について推進協議会で検討する。	1,000				
	180	循環型農業拡大推進事業 ★ ※一部再掲 (SHONAIROOTSプロモーション)	SHONAIROOTSを広めるため、メディア広告への掲載、各種イベント参加等の事業を委託しプロモーション活動を支援する。	3,015				
中山間地域・農村地域の活性化	181	環境保全型農業直接支援事業	環境負荷軽減に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に対し、国・県と協調して支援する。	83,807				
	182	中山間地域等直接支払交付金事業	中山間地域等直接支払制度の周知・普及と円滑な事業推進を図るとともに、対象農地の関係者による集落協定の承認や交付金の円滑な交付を行う。	259,121				
	183	鳥獣被害対策事業	鶴岡市鳥獣被害対策実施隊によるサル、クマなどの捕獲業務や集落単位での被害防止活動、電気柵等の被害防止機器の購入及び狩猟免許取得等を支援する。また、SEADS公開講座(鳥獣被害対策)を実施する。	15,660				
	184	多面的機能支払活動支援事業	地域が共同で行う農用地、農業用水路等の日常的な保安全管理活動や、補修や更新など施設の長寿命化のための活動を支援する。	973,988				

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
農業産出額 うち園芸作物（野菜・果実・花き）	307億円 園芸作物140億円 (2016(平成28)年度)	326億円 園芸作物152億円 (2018(平成30)年度)	354億円 園芸作物164億円 (2022(令和4)年度)	400億円 園芸作物200億円 (2028年度)
有機米の作付面積	62ha (2017(平成29)年度)	65ha (2019(令和元)年度)	77.5ha (2022(令和4)年度)	100ha (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(3) 農産物の付加価値向上と販路拡大								
農産物のブランド力の強化と販路拡大	185	農産物ブランド化推進事業	鶴岡産農産物のブランド力の強化と販路拡大を図るため、G I等を活用した付加価値向上やトップセールス、生産者団体等の販売促進活動への支援を行うとともにブランド化に向けた推進体制の構築を検討する。	3,923	→			
6次産業化、農商工観連携の推進と地産地消	186	農業6次産業化推進事業	農林漁業者による加工品開発や加工拠点施設の整備など、6次産業化に向けた取組を支援する。	45,961	→			◆
	187	農商工観連携推進事業 (農商工観連携推進事業補助金) 観光一般事業 ※再掲 (鶴岡ツーリズム事業補助金)	農商工観連携や6次産業化に取り組みやすい環境づくりに向けて、研修会の開催、農業と他産業が連携する機会の提供、実践者のサポートなど鶴岡食文化創造都市推進協議会が行う取組を支援する。	5,887	→			◆

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
産直施設の販売額	11.4億円 (2016(平成28)年度)	10.8億円 (2018(平成30)年度)	13.3億円 (2022(令和4)年度)	15.0億円 (2028年度)

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標（KPI）
木材生産量（民有林）	29,934m ³ (2017(平成29)年度)	31,831m ³ (2018(平成30)年度)	43,000m ³ (2022(令和4)年度)	60,000m ³ (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(5) 水産物の安定供給と漁村の活性化								
担い手の育成・確保と 漁業の生産基盤の維持	197	漁港管理事業	漁港施設を支障なく利用できるよう、市管理漁港の修繕や浚渫、県管理漁港の広場・トイレの維持管理を行う。また、県が行う漁港の整備事業（由良、米子）に対し、事業費の一部を負担する。	63,060	→			◆
	198	担い手育成事業（水産）	漁業担い手の育成確保を図るため、独立経営希望者に対し、漁船取得の費用や資材購入の際の借入利子分を支援する。	1,040	→			◆
ブランド化と安定供給 による市場評価の向上	199	庄内浜水産物消費拡大推進事業 ★	漁業者の所得向上を図るため、庄内浜ブランド創出協議会が行う庄内浜水産物のブランド化・付加価値向上の取組を支援する。また、未利用魚や安価な魚介類の利用拡大を図るため、新たな水産加工品開発、地産地消の取組、学校給食への食材供給、販路拡大等の取組を推進する。	2,372	→			

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標（KPI）
・生産額 ・魚価	・14.0億円 ・493円/kg (2015～2017年度平均)	・11.0億円 ・468円/kg (2019(令和元)年)	・15.0億円 ・530円/kg (2022(令和4)年)	・17.0億円 ・590円/kg (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
5 商工と観光 ～市民の暮らしを潤す力強い産業を振興し、人材を育てながら、国内外との交流を活発化させ、多くの人を惹きつける地域をつくります～								
(1)意欲を喚起し市民の暮らしを支えるはたらく場の確保・振興								
企業の成長力強化	200	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (K-A-R-C拠点化支援事業補助金)	研究開発拠点としてさらなる基盤形成を図るため、鶴岡工業高等専門学校が先端研究産業支援センター内に開設したK-A-R-C(高専応用科学研究センター)の活動を支援する。	2,200	→			◆
	201	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (鶴岡高専技術振興会事業補助金)	鶴岡高専技術振興会が行う産学連携による新技術の創出や技術の高度化に向けた取組を支援する。	4,800	→			◆
企業・事業所の立地並びに投資促進	202	金融対策事業	中小企業に対して事業資金を迅速かつ円滑に融資するとともに、金利負担等の軽減を行うことで経営の安定と健全な発展を図る。	1,307,635	→			◆
	203	金融対策事業 ※一部再掲 (山形県信用保証協会保証料補給金)	新規創業や国等から計画認定を受けた中小企業が事業に必要な資金調達を行う際、県及び山形県信用保証協会と連携して信用保証料を負担し利用者負担の更なる軽減を図る。	39,628	→			◆
	204	工業一般振興事業 (企業懇談会の実施)	首都圏等の企業と懇談会を開催し、企業の実態やニーズを把握し、成長力の向上を支援するとともに、市内工業団地への企業立地と地元企業との取引拡大を図る。	1,342	→			◆
	205	工業団地管理運営事業 (中央工業団地水道施設購入)	中央工業団地における工業用水の需要増に対応するため、供給能力の増強を図る。	103,000	→			◆
	206	企業立地促進事業 ★	企業の立地誘導や設備投資を促進するため、償却資産に係る固定資産税相当額の全部又は一部を支援するほか、市内への本社機能の移転又は支店等の開設・強化などを行う企業を対象に支援する。また、市内工業団地への立地を促進するため、用地取得費用を支援する。	737,047	→			◆
	207	企業立地促進事業 ★ ※一部再掲 (新産業集積用地開発)	次なる産業集積用地開発を進めるため、令和元年度実施の適地調査及び開発手法に関する情報収集を踏まえ、令和2年度から鶴岡地区農村地域産業導入実施計画及び新産業集積用地整備基本計画を策定し、開発事業を実施する。	16,303	→			◆

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
優れた地域資源を生かした産業の振興	208	食文化創造都市推進事業 ★ (ブランド化コンテスト事業)	「ブランド化コンテスト」を開催(隔年開催)し、食文化の基盤となる多様な農林水産物を生かしたアイデアあふれる加工品を内外に情報発信するとともに、食品製造事業者等の新商品開発の機運を高める。	1,200	→		→	◆
	209	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (中小企業ものづくり振興事業補助金)	市内の中小企業等が行う新製品開発や販路開拓、技術力向上などの取組を支援するとともに、ユネスコ食文化創造都市のブランドを最大限に活用し、中小企業等が取り組む農林水産物の一次加工事業等を支援する。	5,000	→	→	→	◆
	210	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (地域資源活用研究開発支援事業補助金) (ふるさともものづくり支援事業補助金) ★	シルク産業及び産地の自立化を図るため、キビソを活用した新製品の開発やブランド化を促進し、デザイン・品質・販売手法等における競争力を高める取組を支援する。令和2年度はふるさと財団の助成金を活用し、海外向け高級商品の開発、販路拡大を強化する。	12,784	→	→	→	◆
	211	羽越しな布振興事業	羽越しな布の産業振興を図るため、後継者の確保・育成、需要開拓、意匠開発等を支援する。	311	→	→	→	◆
地域の企業活動の支援と地域内循環型経済の推進	212	商業一般振興事業 (中小企業相談所補助金) (出羽商工会補助金)	中小企業や小規模事業者等の経営安定を支えるため、鶴岡商工会議所および出羽商工会が実施する中小企業者への経営指導・相談事業に対して支援する。	29,651	→	→	→	
	213	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (経営サポート事業補助金)	庄内産業振興センターが実施する起業家育成や企業連携、生産現場改善アドバイス等の経営サポート事業を支援する。	13,444	→	→	→	

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
従事者一人あたりの商工業等生産額	696万円/人 (2015(平成27)年度)	696万円/人 (2015(平成27)年度)	800万円/人 (2022(令和4)年度)	825万円/人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(2) 明るく元気な地域の活力の源となるまちの賑わいの創出								
中心市街地における多様な商業・サービス機能の立地促進	214	商店街振興対策事業 (鶴岡TMO事業補助金)	賑わいの創出を図るため、中心商店街や各種団体等が連携する各種イベントやセミナー、商店街の空き店舗の利活用を支援する。	7,000	→			◆
	215	商店街振興対策事業 (空き店舗解消リフォーム補助金)	事業者が創業や事業継承に伴って行う空き店舗等のリフォームに対して支援する。	2,000	→			◆
	216	商店街振興対策事業 (駅前にごわいづくり支援事業補助金) (銀座にごわいづくり支援事業補助金)	「つるおか食文化市場FOODEVER」、「まちづくりスタジオ鶴岡D a d a」で実施するまちづくり・にごわいづくりイベントを支援する。	800	→			◆
	217	商店街振興対策事業 (FOODEVER情報発信業務委託料)	「つるおか食文化市場FOODEVER」の館内に地元生産物や旬の海産物などの企画展示を行い、来館者に対し食文化情報をPRする。	3,000	→			◆

施策の成果指標

項目(測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
中心商店街における自転車歩行者数 (休日・平日の平均)	3,843人 (2017(平成29)年度)	3,934人 (2019(令和元)年度)	4,036人 (2022(令和4)年度)	4,281人 (2028年度)
中心商店街における空き店舗率	8.3% (2017(平成29)年度)	8.8% (2019(令和元)年度)	6.7% (2022(令和4)年度)	4.5% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(3) 本市の産業を支え発展に導くはたらく人の確保・育成								
若者の地元就職の促進と職業意識・能力形成	218	食文化創造都市推進事業 ★ (料理人短期研修型インターンシップ事業、料理人等高度化支援事業)	市内飲食店等と協力し、料理人の雇用創出につなげる機会としてインターンシップ事業を展開するとともに、料理人が技術向上や知識の習得を図る自己研修等の取組に対し支援を行う。	3,397	→			◆

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
若者の地元就職の促進 と職業意識・能力形成	219	労働福祉対策事業 (鶴岡ワークサポートルームの設置)	鶴岡ワークサポートルームを設置して、就業支援員による相談・あっせん、求人先の開拓、無料職業紹介等を行い、若者の就業を支援する。	230	▶			◆
	220	労働福祉対策事業 (正社員化促進事業奨励金)	50歳未満の市内に在住・勤務する非正規雇用労働者を正社員に転換し、6か月間継続雇用した場合に奨励金を支給する。	12,000	▶			◆
	221	地元出身学生等回帰促進事業 ★	進学・就職のために本市を離れる若者の地元回帰の意向を把握するとともに、地域外学生の市内中小企業への就職活動に要する経費の補助や、市内事業所向けに採用力の向上に関するセミナーを開催し、Uターン就職の促進を図る。令和2年度はインターンシップ対策に重点をおいたセミナーを開催する。	8,512	▶			◆
	222	事務局管理運営事業 (山形県若者定着支援基金出資金)	大学等を卒業した若者の県内回帰・定着を促進するため、県と市が協調して奨学金返還を支援するための基金を造成する。	9,360	▶			◆
起業・創業環境の充実	223	ビジネスプランコンテスト全国公募事業	本市における創業・起業の拡大を図るため、地域金融機関等と共同し、地域資源や技術等を活用して展開するビジネスプランを全国から募る事業を支援する。	1,500	▶			◆
働きやすい環境づくり	224	外国人技能実習生支援事業	外国人労働者に対する住民サービスの向上と受入環境の充実を図るため、外国人材の活用に関する企業支援や外国人労働者の生活支援を行う。	400	▶			◆
産業人材の育成と職業 技術・技能の継承	225	食文化創造都市推進事業 ※一部再掲 (料理人育成事業)	料理人に向けて食文化の知識習得と料理の発想力等を高める講座を開催するとともに、地元農林水産物を学ぶ現地学習会を行い、地元食材を活用する機運を高める。	700	▶			◆
	226	産業人材育成支援事業	庄内産業振興センターを活用した職業能力開発等の講座を開催するとともに、地域企業における自発的な業務改善活動の取組を支援する。また、卓越技能者表彰などにより、産業人材の優れた技能を広く周知する。	10,983	▶			◆

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
新規高等学校卒業者就職者のうち市内就職者の割合	45.0% (2018(平成30)年3月卒)	50.6% (2019(平成31)年3月卒)	53.3% (2023(令和5)年3月卒)	66.7% (2029年3月卒)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(4) 高度な研究教育による新産業創出と起業家育成								
高等教育機関、研究機関の研究成果・新技術を核とする新しい産業の振興	227	先端研究産業支援センター管理運営事業	ベンチャー企業・研究開発型企业などの事業活動を支援するため、施設の適切な管理と利便性の確保に努める。	209,992	→			◆
	228	新産業創出地域基盤事業 ★ ※再掲	慶應先端研の高度な研究機能・成果を生かした地元企業との共同研究及び新産業の開拓を進めるほか、慶應先端研と連携した各種事業、バイオ産業の集積に向けた取組を進める。	7,090	→			◆
企業間・産官学連携の促進と創業・事業拡大支援	229	先端研究産業支援センター拡張事業 ★	先端研究産業支援センターレンタルラボの新棟整備を行う。	51,700	→			◆

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置くベンチャー企業（従業員4名以上）の数（累計）	5社 (2018(平成30)年度)	5社 (2019(令和元)年度)	6社 (2022(令和4)年度)	9社 (2028年度)
上記ベンチャー企業の40歳未満の従業員（役員（非常勤を除く）及び正社員）数	162人 (2018(平成30)年度)	183人 (2019(令和元)年度)	206人 (2022(令和4)年度)	270人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(5) 鶴岡ならではの観光の振興								
観光戦略・マーケティングなどに基づく観光振興	230	物産宣伝開発事業 ★ (つるおかブランド戦略推進コーディネーターの配置)	ふるさと寄附金返礼品の商品開発などにより、本市における物産等のブランド化を図るため、つるおかブランド戦略推進コーディネーターを配置する。	10,000	→			◆
	231	鶴岡観光地域づくり推進事業 (新潟県・庄内DC負担金)	新潟県・庄内エリア デスティネーションキャンペーン推進協議会が行うアフターDCの情報発信等に係る事業費を負担する。	1,567	→			◆
	232	鶴岡DMO支援事業	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローのDMO認定に必要な観光戦略、マーケティング、情報発信、旅行商品開発等の取組を支援する。	66,222	→			◆
	233	鶴岡DMO支援事業 ※一部再掲 (運営・機能強化補助金)	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローの運営費、およびDMO機能を強化する取組を支援する。	50,160	→			◆
	234	鶴岡DMO支援事業 ※一部再掲 (運営・機能強化補助金のうち観光戦略策定、観光地域づくり人材育成)	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが実施する観光戦略の策定、および観光地域づくり人材の育成に支援し、鶴岡の魅力の一層の発信と誘客の拡大を図る。	6,000	→			◆
	235	鶴岡DMO支援事業 ※一部再掲 (観光地域づくり推進補助金)	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが実施する旅行商品開発やサービスの推進に係る取組を支援する。	4,385	→			◆
	236	DMO支援事業 ※一部再掲 (観光誘客促進・体制強化補助金)	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが実施する観光ライトアップ事業や観光二次交通運行事業などの誘客体制強化事業に支援する。	11,677	→			◆
地域活性化につながる観光振興	237	食文化創造都市推進事業★ (食文化研修プログラム受入体制構築)	これまで構築してきた食文化研修プログラムの商品化、旅行会社等との調整からアテンド実践及びガイド養成等を一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリストビューローに委託して実施する。	2,517	→			◆
	238	食文化創造都市推進事業★ (鶴岡型ESD構築検討事業、SDGs理解促進事業)	ユネスコ創造都市として、鶴岡型ESDを構築する。食文化を生かした料理人教育の実践により、SDGs(持続可能な開発目標)に貢献するとともに、SDGsの国際的な取組について、市民の理解促進に向けた体験事業等を開催する。	3,695	→			◆

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
地域活性化につながる 観光振興	239	観光一般事業 (鶴岡ツーリズム事業補助金)	農山漁村地域の滞在に加え、歴史や食文化など鶴岡独自の資源を生かした観光サービス「鶴岡ツーリズム」の推進に向けて、鶴岡食文化創造都市推進協議会が行う取組を支援する。	2,952				◆
訪れたい、住みたい観 光地域づくりの推進	240	食文化創造都市推進事業 (食と食文化の魅力プロモーション事業)	本市の食と食文化の魅力を外に発信して、食や食文化を楽しみ、学ぶことのできる場を創出するとともに、誘客を促進して、地域内の消費の拡大を図る「食と食文化の魅力プロモーション事業」を令和3年度に実施する。	6,770				◆
	241	観光一般事業 (鶴岡市街地観光活性化補助金)	鶴岡観光協会が実施する鶴岡桜まつり等の市街地観光事業、鶴岡市観光ガイド協議会が実施する観光ガイド事業を支援する。	3,500				◆
	242	観光一般事業 (温泉街の魅力向上事業等に対する補助金)	市内の温泉地が行うイベントや環境整備など温泉地活性化の取組を支援する。	1,177				◆
	243	観光一般事業・国際観光推進事業 (観光案内所等の運営)	市内にある観光案内所等において、観光案内や、交通機関・宿泊施設の案内など各種情報の提供、レンタサイクルの貸し出しなど、観光客へサービスを実施する。 また、駅前観光案内所では、英語対応スタッフを配置し、インバウンド観光のさらなる推進を図る。	12,725				◆
	244	観光地美化整備事業 ★ (観光地公衆トイレ建替支援事業補助金)	主要観光地の民間所有公衆トイレ建替を支援することにより、国内外の観光客の受入環境を整備する。	9,768				◆
	245	まつり振興事業 ★	天神祭をはじめ各地域の伝統や地域資源を生かしたまつりや、夏のお祭りウィーク等の開催を支援し、集客交流を促進する。令和2年度は赤川花火の第30回記念大会に向けて支援を拡充する。	41,678				◆
加茂水族館や博物館な どを中核とした交流人 口の拡大	246	加茂水族館管理運営事業	加茂水族館を海洋展示学習施設として活用し本市の中核的観光施設として運営する。	16,092				◆
	247	加茂水族館改築事業 ★	令和6年の加茂水族館10周年リニューアルに向け、振興基本計画に基づき改築整備を行う。	123,000				◆

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
国際観光都市の実現を めざしたインバウンド 誘客と認知度の向上	248	国際観光推進事業 ★	インバウンド観光の推進を図るため、外国語パンフレットの作成や 近隣自治体と連携した海外旅行エージェント招聘事業等への支援、認 定外国人観光案内所の運営のほか、インバウンド向け観光情報発信を 委託し、情報発信力をさらに強化する。	8,956				◆

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標（KPI）
観光入込客数	631万人 (2017(平成29)年度)	637万人 (2018(平成30)年度)	760万人 (2022(令和4)年度)	790万人 (2028年度)
外国人延べ宿泊者数	13,000人 (2017(平成29)年度)	7,924人 (2018(平成30)年度)	50,000人 (2022(令和4)年度)	60,000人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
6 社会の基盤 ~自然と都市が調和したコンパクトシティの形成を進め、交通や情報ネットワークの充実により市域内外の交流を促進しながら、誰もが安全で快適に暮らせるまちをつくります~								
(1) 快適な都市環境の形成								
コンパクトな市街地形成と地域とのネットワークの構築	249	鶴岡市茅原北土地区画整理事業	土地区画整理事業費補助金等により、国・県と協調して組合施行事業を支援する。	82,315	→			◆
賑わいのある中心市街地の形成	250	鶴岡まちづくりブランディング事業	都市機能の集積やまちなか居住の誘導を図り、中心市街地の賑わい創出と魅力あるまちづくりを推進するため、民間事業者による居住拠点整備への支援や、公民連携によるまちづくり人材育成等を行う。また、城下のまち鶴岡将来構想策定委員会（仮称）を設置し、駅前地区全体の将来構想や歴史文化資源の継承について検討する。	72,909	→			◆
	251	鶴岡まちづくりブランディング事業 ※一部再掲 (まちなか居住推進補助金)	国と協調し、中心市街地のにぎわい創出を図るため、まちなか居住を促進する優良建築物等の整備を支援する。	62,698	→			◆
	252	鶴岡まちづくりブランディング事業 (まちづくりセンター運営支援補助金)	まちづくりを担う人材を育成するため、まちづくりセンター運営に係る経費を支援する。	2,900	→			◆
	253	鶴岡シビックコア地区整備推進事業 ★	鶴岡シビックコア地区において、国の第二合同庁舎建設予定地の土壌汚染を除去し、汚染が存在しない土地として交換する。また、エリア全体の土地利用の増進を図るため、合同庁舎整備の進捗に合わせ、取得した跡地の利活用を検討する。	53,958	→			◆
歴史や伝統・文化を大切に誇りの持てる地域づくりの推進	254	鶴岡市歴史的風致維持向上計画事業	本市がもつ歴史的資源、文化資源の地域特性を生かし、「鶴岡市歴史的風致維持向上計画」の事業を計画的に実施し、魅力あるまちづくりを行うため、歴史的風致形成建造物の改修支援や鶴岡公園内堀周辺道路の改良、鶴岡公園正面広場の整備を行う。	61,977	→			
多様な機能を有する公園・緑地の整備と保全	255	都市公園等新営改良事業 (都市公園・農村公園等施設改良事業)	施設の修繕や老朽施設の更新、遊具等への要望に対応し、安全で快適に遊べる公園の維持管理を行う。	3,300	→			

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
多様な機能を有する公園・緑地の整備と保全	256	街区公園整備事業 (公園内公衆用トイレ整備工事費)	街区公園のトイレ改修整備を行う。	30,000				
	257	赤川かわまちづくり事業	市の中心河川である赤川の自然を活用したふれあい・交流・健康づくりの空間となるよう、「赤川かわまちづくり計画」に基づき、施設配置、形状等について基本設計を行うとともに、基本設計に基づき、市民等からの意見も参考にして、整備工事に向けて整備内容や利活用、維持管理体制等について検討を進め、事業を実施する。	5,500				

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
中心市街地居住人口の市内総人口に占める割合	5.4% (2017(平成29)年度)	5.39% (2019(令和元)年度)	5.45% (2022(令和4)年度)	5.6% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(2) 交流・連携の推進と基盤の整備								
東北日本海沿岸地域などとの連携と交流の推進	258	高速自動車道建設事業対策業務	関係機関と連携し、日本海沿岸東北自動車道及び東北横断自動車道酒田線の整備促進の活動を行うことにより、高速交通基盤の充実を図る。	1,819				
高速交通ネットワークの充実	259	日沿道新潟県境区間 I C 周辺休憩施設整備事業	日本海沿岸東北自動車道の有効活用による地域活性化を図るため、休憩施設の機能や管理運営主体等について検討を行う。	203				◆
幹線道路網の整備	260	道路公共事業	幹線道路網の整備や生活関連道路の整備を行い、道路機能の向上並びに生活利便性の向上を図る。	520,654				

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
安全・安心な市道整備 と管理	261	道路新設改良事業	市民生活に密着した生活道路等の整備により、生活環境の向上及び利便性の向上を図る。	181,975				
	262	橋梁新設改良事業	老朽化した橋梁の補修や架け替え等を実施する。また、橋梁の計画的な点検を行い、長寿命化を図る。	568,109				
	263	除雪対策事業	道路及び公共施設の除雪を行い、交通を確保し、市民生活の安定を図る。	566,726				
	264	都市計画道路山王町本町線整備事業	山王町本町線（川端通り）の一方通行解除に向けて、街路整備に必要な用地取得と拡幅改良工事等を実施する。	132,311				
公共交通ネットワーク の形成	265	交通輸送対策事業	路線バス、藤島地域のデマンド交通、西郷地区のボランティア輸送への支援、羽黒及び朝日地域の市営バスの運行、路線バス運行事業者の車両更新経費への支援等、市民の生活交通の確保を図る。	204,200				◆
港湾の利活用と魅力の 創出	266	港湾管理業務	「みなとオアシス加茂・鼠ヶ関」において、Sea級グルメの開発、PRの強化及び地元や加茂水族館とのタイアップ事業等を展開し、港を核としたまちづくりを行う。	518				

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標（KPI）
日本海沿岸東北自動車道鶴岡西IC利用台数（台/日） ※参考値として〇内に日本海沿岸東北自動車道年度別車種別通行台数（台/日）を記載	7,225台(24,152台) (2015(平成27)年度)	(26,158台) (2018(平成30)年度)	(28,276台) (2022(令和4)年度)	11,300台(34,118台) (2028年度)
平成29年度を100とした場合の路線バスなど利用者指数	100 (2017(平成29)年度)	99 (2018(平成30)年度)	100 (2022(令和4)年度)	103 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(3) 安全・安心な生活基盤の整備								
安心に暮らせる住環境 づくりの推進	267	空き家有効活用支援事業 (空き家利活用コーディネート推進事業)	空き家バンクを運営し、空き家対策に積極的に取り組んでいるNPOつるおかランドバンクの空き家利活用コーディネート事業を支援し、空き家利活用の促進を図る。	2,600	→			◆
	268	空き家有効活用支援事業 (中心市街地居住促進事業)	寄附を受けた空き家を更地化した後、居住促進基金に基金化する。若者世帯や市外からの移住を促進するため、一定要件を満たす居住者に住宅用地として供給する。	14,876	→			◆
	269	市営住宅維持管理費	住宅の困窮する低所得者の居住安定と社会情勢の変化に対応した居住環境向上のため、市営住宅の適切な維持管理を行う。	43,749	→			◆
	270	市営住宅新営改良事業	鶴岡市営住宅長寿命化計画に基づき、効率的かつ円滑な施設・設備の更新を行う。	36,400	→			◆
	271	地域住宅活性化事業 ※再掲 (地域住宅活性化事業補助金)	地域住宅建設を活性化することを目的とし、つるおか住宅活性化ネットワークが行う若者世帯、子育て世帯、移住世帯等を対象とした新築事業を支援する。	6,600	→			◆
	272	地域住宅活性化事業 ※再掲 (地域住宅リフォーム支援事業補助金)	住宅環境の向上や移住定住促進、住宅投資による経済活性化の推進を図るため、木造住宅や子育て世帯住宅等のリフォームに補助を行うほか、空き家を活用した市外からの移住者に対して200万円の補助を行う。	88,800	→			◆
住宅・建築物の耐震化 の向上	273	木造住宅耐震化等促進事業	危険ブロックの除去や、旧耐震基準で建設された木造住宅に対して住宅耐震診断事業を行う。また、災害危険区域等に居住する住民の住宅移転や除却に支援を行う。	9,180	→			
	274	地域住宅活性化事業 ※一部再掲 (地域住宅リフォーム支援事業補助金のうち耐震リフォーム助成)	住宅耐震診断結果に基づき、現行の耐震基準に満たない木造住宅の補強工事を支援する。	3,000	→			
人口減少社会に対応した適切な公共施設の管理	275	本庁舎耐震補強事業	大規模な地震が発生した場合にも市役所業務が継続できるよう、本庁舎の耐震補強工事を行う。(事業期間：令和元年度～令和2年度)	888,369	→			

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
人口減少社会に対応した適切な公共施設の管理	276	朝日庁舎改築事業 ★	老朽化の著しい朝日庁舎の建て替えに向け、消防署朝日分署を合築する形で改築整備を行う。	8,857	→			
	277	公共施設等総合管理計画推進事業 ★ (公共施設マネジメントシステム導入)	公共施設の更新・統廃合・長寿命化等による最適な維持管理の実施のため、公共施設マネジメントシステムを導入する。	3,234			→	
安全な水の安定供給	278	水道施設改良事業	老朽化が進んだ水道施設及び管路を計画的に更新し、耐震化することにより水道水の恒常的な安定供給を図る。	548,889			→	
下水道事業の健全経営と効率的な運営	279	公共下水道・集落排水・浄化槽事業 (管渠、ポンプ場、処理場等)	市民の生活環境改善と公衆衛生の向上及び公共用水道水質保全を図るため下水道整備を推進するとともに、処理場の統廃合や長寿命化を継続的に実施し、健全な施設維持管理を図る。	2,947,355			→	
	280	ビストロ下水道調査検討事業	下水道の処理水や消化ガスの余剰熱などを有効利用し、飼料用米や農産物等の生産と給食等への利用可能性について調査・検討を行う実証実験を進め、持続可能な食料生産と資源の地域内循環を図る。	15,000		→		◆
雨水対策の推進	281	公共下水道事業 (雨水費)	雨水対策により浸水の防止を図り、生活環境の改善を行う。	392,288			→	

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
住宅確保要配慮者専用住宅登録戸数（累計）	24戸 (2018(平成30)年度)	36戸 (2019(令和元)年度)	46戸 (2022(令和4)年度)	70戸 (2018～2028年度累計)
経年化（老朽）水道管路更新延長	469m (2018(平成30)年度)	1,791m (2019(令和元)年度)	5,971m (2022(令和4)年度)	13,631m (2018～2028年度累計)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(4) 計画的な治水強化と市土の保全								
河川の整備と良好な維持管理	282	河川維持事業	河川の維持管理を行い氾濫を防止するとともに、ボランティアによる河川清掃事業を通して、河川愛護の意識向上を図る。	25,238				
砂防施設などの整備	283	県事業負担金 (急傾斜地崩壊対策事業)	県が行う急傾斜地崩壊対策事業等について、事業費の一部を負担する。	17,900				

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
河川の増水による家屋被害件数	67棟 (2018(平成30)年10月時点)	0棟 (2019(令和元)年度)	0棟 (2022(令和4)年度)	0棟 (2028年度)
河川愛護団体（海岸含む）活動団体数	58団体 (2018(平成30)年度)	56団体 (2019(令和元)年度)	59団体 (2022(令和4)年度)	65団体 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
7 地域の振興 ～各地域固有の特性や地域資源を最大限に生かし、地域住民が誇りと愛着を持ち、安心して暮らし続けることができる地域づくりを行います～								
(1) 鶴岡地域	284	地域まちづくり未来事業（鶴岡）★ （鶴岡市鶴岡地域まちづくり未来事業補助金）	鶴岡地域の広域コミュニティ組織が、未来に向けて取り組むまちづくり事業を支援し、住みよい、活力あふれる地域コミュニティの構築を推進する。	31,807				◆
施策の成果指標								
項目（測り方）		初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)			
地域ビジョン策定件数（累計）※鶴岡市全体分		4件 (2018(平成30)年度)	8件 (2019(令和元)年度)	14件 (2022(令和4)年度)	20件 (2028年度)			
人材育成の取組を通じて新たに実施される地域づくりのプロジェクト件数（累計）		12件 (2018(平成30)年度)	20件 (2019(令和元)年度)	40件 (2022(令和4)年度)	88件 (2028年度)			

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(2) 藤島地域	285	地域まちづくり未来事業 (藤島) ★	<p>1. 豊かな田園文化の継承と水田農業革命の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> 人と環境にやさしい農業推進事業 藤島農産物元気事業 地域農産物加工推進事業 地産地消推進事業 次世代を担う子供たち食農体験事業 庄内農業高等学校地域連携事業 首都圏大学・農業農村マッチング事業 <p>2. 歴史と文化、交流が彩るふじのまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ふじの花のライトアップとイルミネーション等による魅力発信事業 「H i s u 花」から始まる地域づくり事業 東田川文化記念館利活用事業 オープンカフェ用デッキ整備事業 ふじ管理エキスパート養成支援事業 藤棚の整備事業 ふじの里づくり事業 鶴岡伝統芸能祭開催事業 お土産品開発事業 <p>3. 暮らしやすい“藤島”を実感できる生活基盤の再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 定住支援住環境等整備事業 長沼・八栄島地区地域公共交通導入事業 	15,506				◆

施策の成果指標

項目 (測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
農業収入1,000万円以上の経営体割合	16.4% (2017(平成29)年度)	14.9% (2018(平成30)年度)	25.5% (2022(令和4)年度)	30.0% (2028年度)
ふじ(藤)関連イベント・施設入込数	21,615人 (2017(平成29)年度)	51,420人 (2019(令和元)年度)	62,600人 (2022(令和4)年度)	36,800人 (2028年度)
藤島地域の年間人口減少率	△1.9% (2017(平成29)年度)	△1.1% (2019(令和元)年度)	△1.5% (2022(令和4)年度)	△1.5% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(3) 羽黒地域	286	地域まちづくり未来事業 (羽黒) ★	<p>1. 人を惹きつけ魅力あふれる観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 門前町歴史まちづくり推進事業 ・ 蝦夷館公園再整備事業 ・ 羽黒山随神門前ポケットパーク整備事業 ・ 羽黒山石段マラソン全国大会支援事業 ・ 観光地花いっぱい事業 ・ 門前町手向花いっぱい事業 ・ 出羽三山精進料理魅力発信事業 ・ 松ヶ岡地域振興ビジョン推進支援事業 ・ 月山高原エリア活性化事業 ・ 観光情報発信事業 ・ 羽黒山スキー場活性化事業 ・ 映画ロケ等支援事業 <p>2. 地域の特徴を生かし価値を高める農業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 月山高原ハーモニーパーク整備事業 ・ 産地化植栽支援事業 	68,479				◆

施策の成果指標

項目 (測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
月山・羽黒山の観光入込客数	737,200人 (2017(平成29)年度)	803,624人 (2018(平成30)年度)	805,000人 (2022(令和4)年度)	800,000人 (2028年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 堆肥散布量 (羽黒町堆肥利用組合) ・ JAアスパラ部会 (羽黒地域) の販売額 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1,757 t ・ 4,000万円 (2017(平成29)年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1,845 t ・ 1,788万円 (2019(令和元)年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1,780 t ・ 6,000万円 (2022(令和4)年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1,810 t ・ 1億2,000万円 (2028年度)
地域活動センター利用者数 (4地区合計)	41,842人 (2017(平成29)年度)	39,074人 (2019(令和元)年度)	39,400人 (2022(令和4)年度)	41,900人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(4) 櫛引地域	287	地域まちづくり未来事業（櫛引） ★	1. 果樹産地の特色を生かしたフルーツの里づくり ・くしびきフルーツ振興プロジェクト事業 2. 農業自然体験に着目した都市農村交流の推進 ・都市農村交流促進事業 ・たらのきだいネイチャーパーク事業 3. 黒川能など貴重な歴史文化の継承と活用推進 ・伝統芸能アーカイブ事業 ・黒川能保存伝承支援事業 ・能楽青年交流事業 ・丸岡城跡環境整備事業 ・櫛引綴れ織り文化保存事業 4. コミュニティの活性化と安全安心な地域づくりの推進 ・櫛引地域デマンドバス導入事業 ・くしびき若者未来創造事業 ・希少淡水魚保存事業 ・花いっぱい運動で環境美化推進事業 ・くしびき夏のイベント推進事業 ・「空にかける階段」インフォメーション事業	23,207				◆

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
果樹販売額（JA庄内たがわ櫛引支所、産直施設）	318,759千円 (2016(平成28)年度)	311,844千円 (2018(平成30)年度)	320,000千円 (2022(令和4)年度)	330,000千円 (2028年度)
櫛引地域観光果樹園観光入込客数	18,258人 (2017(平成29)年度)	17,617人 (2018(平成30)年度)	20,000人 (2022(令和4)年度)	24,000人 (2028年度)
櫛引地域の年間観光入込客数(11施設)	748千人 (2017(平成29)年度)	688千人 (2018(平成30)年度)	800千人 (2022(令和4)年度)	1,004千人 (2028年度)
単位自治組織の地域ビジョン策定数(全21組織・累計)	1組織 (2018(平成30)年度)	1組織 (2019(令和元)年度)	2組織 (2022(令和4)年度)	10組織 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(5) 朝日地域	288	地域まちづくり未来事業 (朝日) ★	<p>1. 中山間地域における定住環境の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高等学校等生徒通学費支援事業 ・ 「子どもの村学園」国際交流派遣事業 ・ 助け合い玄関前除雪支援事業 ・ 地域情報広報事業 ・ 介護予防・健康増進事業 ・ 大鳥自然の家環境整備事業 <p>2. 森林資源、自然環境などを活用し、中山間地に特化した農林業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業振興施設整備事業 ・ 伝統料理の継承事業 ・ 山ぶどうワイン賑わい支援事業 ・ 山の恵み産地化事業 ・ 森林荒廃防止支援事業 <p>3. 自然、文化、風土など、地域資源を活用した観光の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 朝日地域夏季観光バス運行事業 ・ 朝日連峰コミュニティネット運用事業 ・ 食と六十里越街道トレッキング連携事業 ・ 大鳥地域淡水活性化事業 ・ 道の駅「月山」整備事業 ・ あさひ自然体験交流施設維持管理事業 	53,735				◆

施策の成果指標

項目 (測り方)	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
転出による世帯減少率	△2.3% (2017(平成29)年度)	△1.9% (2019(令和元)年度)	△2.0% (2022(令和4)年度)	△1.5% (2028年度)
地域内経営耕地面積の確保	843ha (2015(平成27)年度)	843ha (2015(平成27)年度)	830ha (2022(令和4)年度)	820ha以上 (2028年度)
朝日地域への観光入込客数	526千人 (2017(平成29)年度)	440千人 (2019(令和元)年度)	500千人 (2022(令和4)年度)	530千人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(6) 温海地域	289	地域まちづくり未来事業 (温海) ★	<p>1. あつみ温泉の魅力の向上と賑わいの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あつみ温泉バラ園整備事業 ・温泉街景観づくり事業 ・あつみ温泉集客イベント実施事業 ・あつみ温泉観光戦略策定事業 <p>2. 日沿道延伸を生かした鼠ヶ関周辺地域の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はなさき路の賑わいづくり事業 <p>3. 自然・歴史・文化を生かした交流人口、関係人口の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あつみ体験旅行推進事業 ・関川地区活性化計画推進事業 ・温海地域支援ネットワーク推進事業 <p>4. 農林水産資源のブランド化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しなの花活用プロジェクト事業 ・温海地域在来作物振興事業 ・温海地域小ロット農産物集荷システム整備事業 ・産直組織活動基盤強化事業 ・中山間集落モデル農林業実践事業 <p>5. 次代を見据えた自治会機能とコミュニティ機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した課題解決研究事業 <p>6. 海・山・自然豊かに暮らし続けられる環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊休資産等利活用に向けた市場調査事業 ・自然資源を生かした保育環境整備による定住促進事業 ・温海地域公共交通網形成事業 ・高等学校等生徒通学費支援事業 	38,714				◆

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	現状値	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
あつみ温泉及び鼠ヶ関地区内観光施設の観光入込客数 （道の駅含む）	478千人 （2017（平成29）年度）	472千人 （2018（平成30）年度）	495千人 （2022（令和4）年度）	820千人 （2028年度）
教育旅行受入れ学校数	2校（日帰り） （2017（平成29）年度）	2校（日帰り1校、宿泊1校） （2019（令和元）年度）	5校（日帰り3校、宿泊2校） （2022（令和4）年度）	12校 （宿泊6校、日帰り6校） （2028年度）
・越沢三角そばの栽培面積 ・焼畑あつみかぶの販売価格	・ 25,160㎡ ・ 209円/kg （2017（平成29）年度）	・ 63,130㎡ ・ 206円/kg （2019（令和元）年度）	・ 75,000㎡ ・ 215円/kg （2022（令和4）年度）	・ 80,000㎡ ・ 230円/Kg （2028年度）
集落ビジョン策定自治会数	11自治会 （2018（平成30）年度）	11自治会 （2019（令和元）年度）	20自治会 （2022（令和4）年度）	27全自治会 （2028年度）

Ⅲ 計画の推進

1 目的

計画の実効性を高め、各施策を適切かつ効果的に進めるために、下記の取組を進めます。

<主な重点事業>

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
対話と協働による政策 推進	290	若者・子育て世代応援推進事業 ★ ※一部再掲 (鶴岡まちづくり塾プラス)	鶴岡まちづくり塾プラスが行う地域の特性を生かしたまちづくり活動を支援する。	1,200			→	
	291	ふるさと寄附金事業 ★	市外の寄附者へ本市の観光・物産のPRとして返礼品を贈呈するとともに、ふるさと納税サイトの拡充など情報発信力を強化することにより、ふるさと寄附金制度の推進を図る。令和2年度はガバメント・クラウド・ファンディングを実施する。 (令和2年度歳入予算額：鶴岡ふるさと寄附金 700,000千円)	350,948			→	
	292	市民まちづくり活動促進事業	市民のまちづくり活動を支援し、多様な主体によるまちづくりへの参加を促進することにより、将来的な協働の担い手の発掘と人材育成を図る。	5,622			→	
	293	東京事務所各種活動事業 (市政報告会)	首都圏在住の本市縁者に対し市政運営への理解・支援を促すため、市政報告会、交流会を開催する。	3,313			→	
効果的で効率的な行財 政運営	294	行財政改革推進事業 ★ (行財政改革推進委員会)	現行の行財政改革推進プランを推進するとともに、新たな行財政改革推進計画の策定に向け、行財政改革推進委員会を設置する。	467			→	
	295	RPA導入実証事業 ★	定型業務の効率化を図るため、RPAシステムを試験導入し、効果実証を行い、本格導入に繋げる。	6,688			→	
	296	働き方改革の推進 ★ (フレックスタイムの実施・出退勤 管理システム導入)	働き方改革による職員のワーク・ライフ・バランスを促進するため、フレックスタイム制度を実施する。また、職員の健康管理の強化と規律ある効率的な事務執行を推進するため、出退勤時刻を適切に把握する出退勤管理システムを導入する。	1,612			→	

Ⅳ 未来創造のプロジェクト関連の主な重点事業(再掲)

1 プロジェクトの目的

人口減少など、著しい社会構造の変化に対応するためには、一つ一つの施策だけでは解決が難しい課題がたくさんあります。そのため、まちづくりの基本方針に基づき、関係部署がチームを作るなど横断的に連携して取り組むことで、相乗的な効果が期待されるプロジェクトを「未来創造のプロジェクト」として、力強く進めます。

2 プロジェクトの推進体制

	<p>①若者・子育て世代応援プロジェクト [主管部]: 企画部 [関係部]: 健康福祉部、商工観光部、建設部、教育委員会</p>	<p>主な施策 の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○若者の地元回帰・定着の促進 ○若者の出会い・結婚の支援 ○安心できる子育て環境の整備 など
	<p>②全世代全対象型地域包括ケア推進プロジェクト [主管部]: 健康福祉部 [関係部]: 農林水産部、荘内病院</p>	<p>主な施策 の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○誰もが安心して暮らせる包括的な支援体制の整備 ○障害者の地域生活を支える環境の整備 ○在宅医療・介護連携の推進 など
	<p>③食文化・食産業創造プロジェクト [主管部]: 農林水産部 [関係部]: 企画部、市民部、健康福祉部、商工観光部、藤島庁舎、教育委員会、上下水道部</p>	<p>主な施策 の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○食文化創造都市の基盤整備 ○人材の確保と育成 ○技術を生かした農業の推進 など
	<p>④産業強化イノベーションプロジェクト [主管部]: 商工観光部 [関係部]: 企画部、健康福祉部、建設部</p>	<p>主な施策 の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○バイオ技術を核とした高度な産業集積の促進 ○健康づくり・医療分野の推進 ○企業の創業環境の強化 など
	<p>⑤城下町つるおかりブランディングプロジェクト [主管部]: 建設部 [関係部]: 企画部、商工観光部、教育委員会</p>	<p>主な施策 の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○歴史文化の学びの充実と継承 ○歴史的建造物の保存活用 ○戦略的な観光の展開 など
	<p>⑥輝く女性活躍推進プロジェクト [主管部]: 総務部 [関係部]: 企画部、健康福祉部、商工観光部、教育委員会</p>	<p>主な施策 の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画の推進 ○誰もが働きやすい職場づくり ○交流・学習機会の充実 など
	<p>⑦地域国際化 SDGs 推進プロジェクト [主管部]: 企画部、市民部 [関係部]: 農林水産部、健康福祉部、商工観光部、教育委員会</p>	<p>主な施策 の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人の受入・支援の充実 ○食文化を通じた国際的な課題解決の推進 ○自然環境を生かしたまちづくり など

<主な重点事業(再掲)>

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(1) 若者・子育て世代 応援プロジェクト	6	婚活支援事業	結婚について個別に世話焼きをする「婚シェルジュ」の活動を支援するとともに、企業・団体間交流の活性化を図るほか、婚活イベントなど出会いの場を提供し、地域全体で結婚を後押しする環境づくりを進める。	3,557	→			◆
	24	移住・定住促進事業 ★ (相談体制整備、情報発信、移住・定住サポート)	UIターンに伴う不安を解消するために、総合的な相談窓口として移住コーディネーターを配置するとともに、ホームページやリーフレット等による情報発信、首都圏で行われる移住相談会等でのプロモーション、移住サポートプログラムや移住者交流会などを実施する。	9,144	→			◆
	25	移住・定住促進事業 (移住支援事業補助金)	国・県と協調し、東京圏からのUIターンの促進及び地方の担い手不足対策として、東京23区等の在住者（直近10年間で通算5年以上）が本市に移住・就職した場合に移住に要する経費を支援する。	10,000	→			◆
	44	子育て支援センター事業	子ども家庭支援センターを核として、子育てに関する相談や支援体制を強化し、安心して子育てできる環境づくりを促進する。	90,130	→			◆
	51	特定不妊治療費助成事業	不妊治療に係る経済的負担を軽減するため、県が実施する「特定不妊治療費助成事業」の助成を受ける夫婦に対する上乗せ助成を行う。	13,702	→			◆
	53	国の施策に基づく幼児教育・保育の無償化 ★	国の施策に基づき、3歳から5歳の全ての子どもの保育料を無償化するほか、0歳から2歳の子どもの保育料については、住民税非課税世帯を対象に無償化する。また、原則徴収することとなった副食費について、年間所得360万円未満の世帯や同時在園の第3子以降等の子どもの場合は免除する。	260,304 (実質額)	→			◆
	54	第3子以降の保育料無償化（市独自施策）	これまで、市独自に無償化してきた第3子以降の保育料について、国の無償化の対象とならない0歳から2歳の子どもの保育料を引き続き市独自で無償化する。	65,152 (実質額)	→			◆
	55	第3子以降の副食費無償化（市独自施策） ★	国の無償化制度の対象とならない副食費について、3歳から5歳の第3子以降の副食費を新たに市独自で無償化する。	19,142 (実質額)	→			◆

※（実質額）：施策に伴う歳入減及び歳出増の合計額

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(1) 若者・子育て世代 応援プロジェクト	56	子育て支援医療給付事業	子育て環境の整備・促進を図るため、中学3年生までの医療費自己負担額の完全無償化を継続する。	421,026	→			◆
	57	学校給食センター管理運営事業 (第3子以降給食費無償化・償還払分)	第3子以降の小中学生の給食費を無償化し、子育て世代の保護者負担を軽減する。	42,977 (実質額)	→			◆
	64	家庭教育推進事業	社会全体で子育てを応援し、子どもの健全な育成を図るため、家庭や地域の中で子育てを担う大人に対し、教育力の向上に資する情報や知識を得る学習機会を提供する。	2,802	→			◆
	105	特別支援教育充実事業	特別な支援を要する児童・生徒等への適切な支援のため、教職員の特別支援教育力の向上に資する教職員研修や、専門家チームによる巡回相談の実施など、特別支援教育推進体制を充実させる。	2,059	→			◆
	128	若者・子育て世代応援推進事業 ★	若者の地元回帰や地元就職を促すため、令和3年度からの事業実施に向け、奨学金返済支援制度を創設する。また、小中学校の早い段階から、将来の地元での就業を意識づけるため、小中を通じて一貫したキャリア教育モデルを形成する。	4,419	→			◆
	221	地元出身学生等回帰促進事業 ★	進学・就職のために本市を離れる若者の地元回帰の意向を把握するとともに、地域外学生の市内中小企業への就職活動に要する経費の補助や、市内事業所向けに採用力の向上に関するセミナーを開催し、Uターン就職の促進を図る。令和2年度はインターンシップ対策に重点をおいたセミナーを開催する。	8,512	→			◆
(2) 全世代全対象型地 域包括ケア推進プロ ジェクト	80	地域医療推進事業 ★	「鶴岡市地域医療を考える市民委員会」を設置し、「市民とともに作り上げる地域医療」「在宅医療と介護の連携強化」について、市民の視点であるべき姿を検討する。また、地域医療に関する市民公開講座を開催し、市民が地域医療の現状を知る機会を設ける。	715	→			
	83	生活困窮者自立支援事業 ★	生活困窮者自立支援法に基づき、被保護世帯も含む自立支援策強化を図る。生活困窮者に対し自立相談支援事業、就労準備支援事業及び住居確保給付金の支給を行うとともに、子どもの学習支援事業を実施する。	29,817	→			

※(実質額)：施策に伴う歳入減及び歳出増の合計額

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(2) 全世代全対象型地域包括ケア推進プロジェクト	84	障害者施策推進事業 ★	障害者の様々なニーズに対応するため、関係する各種の機関・団体、相談支援事業者、福祉サービス事業者等のネットワーク（自立支援協議会）を活性化して、障害者の自立を支援する。また、障害の重度化、障害者の高齢化及び親亡き後を見据え、相談、緊急時の対応などを行う地域生活支援拠点の整備に向けた準備を進めるとともに、障害者差別解消条例の施行により地域で協議する場を設置する。令和2年度は障害福祉計画の策定年のため、策定業務を委託する。	3,612	→			◆
	87	地域介護予防活動支援事業	地域における住民主体の介護予防活動の場（通いの場）づくりを支援するとともに、介護予防講座を開催する。	16,522	→			
	88	在宅医療・介護連携推進事業	高齢化社会に対応した切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、鶴岡地区医師会や荘内病院と一体的な地域包括ケアに取り組む。	10,805	→			◆
	89	生活支援体制整備事業	各地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、それぞれの地域の社会資源を掘り起こし、生活課題の解決を図る。また、他の地域づくり関係者と連携し、不足するサービスの創出に向け働きかけを行い、住民同士の支え合いによる地域づくりの取組に結び付ける。	47,838	→			◆
	90	地域ケア会議推進事業	高齢者の身体機能の維持と生活の質の向上のためのケアマネジメントの普及と、地域課題の発見やニーズの集積を図るために地域ケア会議を開催する。	1,178	→			◆
	93	第8期介護保険事業計画等策定事業 一般介護予防事業評価事業	令和3～5年度の3年間の介護需要を推計し、保険給付を円滑に実施するための介護保険料を算定する。また、在宅介護実態調査や介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等の結果を踏まえ、高齢者の地域生活に必要な支援等についての3年間の計画を策定する。	2,630	→			

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(3) 食文化・食産業創 造プロジェクト	175	園芸産地つるおかプロジェクト事業	重点園芸作物の大規模園芸団地化計画に基づく産地形成を進めるため、関係団体と協調した市の助成や県の園芸大規模集積団地整備支援事業への上乗せ助成で施設整備等を支援する。	135,367	→			
	186	農業6次産業化推進事業	農林漁業者による加工品開発や加工拠点施設の整備など、6次産業化に向けた取組を支援する。	45,961	→			◆
	185	農産物ブランド化推進事業	鶴岡産農産物のブランド力の強化と販路拡大を図るため、G I等を活用した付加価値向上やトップセールス、生産者団体等の販売促進活動への支援を行うとともにブランド化に向けた推進体制の構築を検討する。	3,923	→			
	199	庄内浜水産物消費拡大推進事業 ★	漁業者の所得向上を図るため、庄内浜ブランド創出協議会が行う庄内浜水産物のブランド化・付加価値向上の取組を支援する。また、未利用魚や安価な魚介類の利用拡大を図るため、新たな水産加工品開発、地産地消の取組、学校給食への食材供給、販路拡大等の取組を推進する。	2,372	→			
	187	農商工観連携推進事業 (農商工観連携推進事業補助金) 観光一般事業 (鶴岡ツーリズム事業補助金)	農商工観連携や6次産業化に取り組みやすい環境づくりに向けて、研修会の開催、農業と他産業が連携する機会の提供、実践者のサポートなど鶴岡食文化創造都市推進協議会が行う取組を支援する。	5,887	→			◆
	230	物産宣伝開発事業 ★ (つるおかブランド戦略推進コー ディネーターの配置)	ふるさと寄附金返礼品の商品開発などにより、本市における物産等のブランド化を図るため、つるおかブランド戦略推進コーディネーターを配置する。	10,000	→			◆
	208	食文化創造都市推進事業 ★ (ブランド化コンテスト事業)	「ブランド化コンテスト」を開催(隔年開催)し、食文化の基盤となる多様な農林水産物を生かしたアイデアあふれる加工品を内外に情報発信するとともに、食品製造事業者等の新商品開発の機運を高める。	1,200	→		→	◆
	209	地域内企業の高度化、企業活性化支 援事業 (中小企業ものづくり振興事業補助 金)	市内の中小企業等が行う新製品開発や販路開拓、技術力向上などの取組を支援するとともに、ユネスコ食文化創造都市のブランドを最大限に活用し、中小企業等が取り組む農林水産物の一次加工事業等を支援する。	5,000	→			◆

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(3) 食文化・食産業創造プロジェクト	166	農業人材育成確保事業 ★ (域外からの新規参入者への支援)	SEADSを活用し、域外からの新規参入者を確保するため、PR・勧誘活動を実施する。	21,957			→	◆
	167	農業人材育成確保事業 ★ (新規就農者への支援)	就農意欲の喚起、就農後の定着を図るため、新規就農アドバイザーによる現地指導や鶴岡市新規就農者研修受入協議会の体制強化を図るとともに、オーダーメイド型の補助金や奨学金、農業次世代人材投資資金の活用により支援する。	78,021			→	◆
	218	食文化創造都市推進事業 ★ (料理人短期研修型インターンシップ事業、料理人等高度化支援事業)	市内飲食店等と協力し、料理人の雇用創出につなげる機会としてインターンシップ事業を展開するとともに、料理人が技術向上や知識の習得を図る自己研修等の取組に対し支援を行う。	3,397			→	◆
	225	食文化創造都市推進事業 (料理人育成事業)	料理人に向けて食文化の知識習得と料理の発想力を高める講座を開催するとともに、地元農林水産物を学ぶ現地学習会を行い、地元食材を活用する機運を高める。	700			→	◆
	179	循環型農業拡大推進事業 ★ ※一部再掲 (スマートテロワール負担金)	庄内スマート・テロワール推進協議会が取り組むスマートテロワールの実証事業を支援する。山大農学部への寄付講座が令和2年度で終了することから、令和3年度以降の取組について推進協議会で検討する。	1,000			→	
	180	循環型農業拡大推進事業 ★ ※一部再掲 (SHONAIROOTSプロモーション)	SHONAIROOTSを広めるため、メディア広告への掲載、各種イベント参加等の事業を委託しプロモーション活動を支援する。	3,015			→	
	280	ビストロ下水道調査検討事業	下水道の処理水や消化ガスの余剰熱などを有効利用し、飼料用米や農産物等の生産と給食等への利用可能性について調査・検討を行う実証実験を進め、持続可能な食料生産と資源の地域内循環を図る。	15,000			→	◆
	155	学校給食センター管理運営事業 (地産地消促進事業)	山形県地産地消促進事業費補助金を活用し、地域の食材を使った給食を提供する。	4,613			→	
	238	食文化創造都市推進事業 ★ (鶴岡型ESD構築検討事業、SDGs理解促進事業)	ユネスコ創造都市として、鶴岡型ESDを構築する。食文化を生かした料理人教育の実践により、SDGs(持続可能な開発目標)に貢献するとともに、SDGsの国際的な取組について、市民の理解促進に向けた体験事業等を開催する。	3,695			→	◆

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(3) 食文化・食産業創造プロジェクト	240	食文化創造都市推進事業 (食と食文化の魅力プロモーション事業)	本市の食と食文化の魅力を外に発信して、食や食文化を楽しみ、学ぶことのできる場を創出するとともに、誘客を促進して、地域内の消費の拡大を図る「食と食文化の魅力プロモーション事業」を令和3年度に実施する。	6,770	→			◆
	235	鶴岡DMO支援事業 (観光地域づくり推進補助金)	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが実施する旅行商品開発やサービスの推進に係る取組を支援する。	4,385	→			◆
	237	食文化創造都市推進事業 ★ (食文化研修プログラム受入体制構築)	これまで構築してきた食文化研修プログラムの商品化、旅行会社等との調整からアテンド実践及びガイド養成等を一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリストビューローに委託して実施する	2,517	→			◆
(4) 産業強化イノベーションプロジェクト	78	新産業創出地域基盤事業 (鶴岡みらい健康調査)	慶應先端研や医師会、関係機関で構成する鶴岡みらい健康調査に係る推進会議を開催し、コホート研究の推進を図る。また、市民を対象とした推進セミナーや地域報告会を開催し、コホート研究に対する理解を深める。	1,534	→			◆
	122	慶應義塾連携協定推進事業	慶應先端研の研究教育活動に対し、県と協調し支援する。	350,645	→			◆
	123	新産業創出地域基盤事業 (高校生バイオサミット in 鶴岡)	次代のバイオサイエンスやバイオ関連産業を担う人材育成・確保を図るため、全国の高校生が集う「高校生バイオサミット in 鶴岡」の開催を支援する。	1,500	→			◆
	127	がんメタボローム研究推進事業	庄内地域産業振興センターが国立がん研究センター及び慶應先端研と連携して行うがんメタボローム研究活動を、県とともに支援する。	107,489	→			◆
	200	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (K-ARC拠点化支援事業補助金)	研究開発拠点としてさらなる基盤形成を図るため、鶴岡工業高等専門学校が先端研究産業支援センター内に開設したK-ARC(高専応用科学研究センター)の活動を支援する。	2,200	→			◆
	201	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (鶴岡高専技術振興会事業補助金)	鶴岡高専技術振興会が行う産学連携による新技術の創出や技術の高度化に向けた取組を支援する。	4,800	→			◆

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(4) 産業強化イノベーションプロジェクト	206	企業立地促進事業 ★	企業の立地誘導や設備投資を促進するため、償却資産に係る固定資産税相当額の全部又は一部を支援するほか、市内への本社機能の移転又は支店等の開設・強化などを行う企業を対象に支援する。また、市内工業団地への立地を促進するため、用地取得費用を支援する。	737,047	→			◆
	207	企業立地促進事業 ★ ※一部再掲 (新産業集積用地開発)	次なる産業集積用地開発を進めるため、令和元年度実施の適地調査及び開発手法に関する情報収集を踏まえ、令和2年度から鶴岡地区農村地域産業導入実施計画及び新産業集積用地整備基本計画を策定し、開発事業を実施する。	16,303	→			◆
	227	先端研究産業支援センター管理運営事業	ベンチャー企業・研究開発型企業などの事業活動を支援するため、施設の適切な管理と利便性の確保に努める。	209,992	→			◆
	228	新産業創出地域基盤事業 ★ ※再掲	慶應先端研の高度な研究機能・成果を生かした地元企業との共同研究及び新産業の開拓を進めるほか、慶應先端研と連携した各種事業、バイオ産業の集積に向けた取組を進める。	7,090	→			◆
	229	先端研究産業支援センター拡張事業 ★	先端研究産業支援センターレンタルラボの新棟整備を行う。	51,700	→			◆
(5) 城下町つるおかリブランディングプロジェクト	143	歴史的建造物保存事業	建物の復元や次代に継承するための保存修理等を行い、その建物が持つ価値を損なうことなく適切に保存する。	11,328	→			
	145	酒井家庄内入部400年記念事業 ★	令和4年度に酒井家庄内入部400年を迎えることから、それを契機とした記念事業などを展開する。史跡など歴史遺産の保存継承、本市固有の歴史や文化的価値の理解促進を図るとともに、新たな観光拠点としての魅力向上による国内外からの交流人口の拡大を図る。	16,285	→			◆
	146	シルクノチカラ未来創造事業 ★	地方創生推進交付金や文化庁補助事業を活用し、日本遺産「サムライゆかりのシルク」推進協議会の自走化に向けた組織づくりとブランド力強化を図るとともに、4、5番蚕室等のリニューアルによる歴史遺産の保存活用を図る。	20,020	→			◆
	231	鶴岡観光地域づくり推進事業 (新潟県・庄内DC負担金)	新潟県・庄内エリア デスティネーションキャンペーン推進協議会が行うアフターDCの情報発信等に係る事業費を負担する。	1,567	→			◆

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(5) 城下町つるおかり ブランディングプロ ジェクト	232	鶴岡DMO支援事業 ※再掲	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローのDMO認定に必要な観光戦略、マーケティング、情報発信、旅行商品開発等の取組を支援する。	66,222	→			◆
	233	鶴岡DMO支援事業 ※一部再掲 (運営・機能強化補助金)	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローの運営費、およびDMO機能を強化する取組を支援する。	50,160	→			◆
	234	鶴岡DMO支援事業 ※一部再掲 (運営・機能強化補助金のうち観光 戦略策定、観光地域づくり人材育 成)	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが実施する観光戦略の策定、および観光地域づくり人材の育成に支援し、鶴岡の魅力の一層の発信と誘客の拡大を図る。	6,000	→			◆
	250	鶴岡まちづくりブランディング事業	都市機能の集積やまちなか居住の誘導を図り、中心市街地の賑わい創出と魅力あるまちづくりを推進するため、民間事業者による居住拠点整備への支援や、公民連携によるまちづくり人材育成等を行う。また、城下のまち鶴岡将来構想策定委員会(仮称)を設置し、将来を見据えたまちづくりを進めるため、鶴岡らしい城下のまちづくり構想を策定する。	72,909	→			◆
	254	鶴岡市歴史的風致維持向上計画事業	本市がもつ歴史的資源、文化資源の地域特性を生かし、「鶴岡市歴史的風致維持向上計画」の事業を計画的に実施し、魅力あるまちづくりを行うため、歴史的風致形成建造物の改修支援や鶴岡公園内堀周辺道路の改良、鶴岡公園正面広場の整備を行う。	61,977	→			
(6) 輝く女性活躍推進 プロジェクト	130	社会教育行政一般 ★ (女性のための地域づくり活動研修 事業)	女性の学習活動、社会活動への参画及びボランティア活動を促進するため、講演会やワークショップを開催する。	62	→			
	134	男女共同参画推進事業	男女がともに家庭や地域、職場でその能力を一層発揮できるよう、推進イベント等を通して男女共同参画の啓発を図る。令和2年度は、第2次男女共同参画計画を策定する。	798	→			◆
	135	男女共同参画推進事業 (イクボス普及啓発事業) ※一部 再掲	行政と企業が連携し、仕事と家庭生活の両立を応援する「イクボス」を市内事業所に普及啓発する。令和2年度は、第一人者による講演会及び実践者によるパネル討論会を実施する。	305	→			◆
	296	働き方改革の推進 ★ (フレックスタイムの実施・出退勤 管理システム導入)	働き方改革による職員のワーク・ライフ・バランスを促進するため、フレックスタイム制度を実施する。また、職員の健康管理の強化と規律ある効率的な事務執行を推進するため、出退勤時刻を適切に把握する出退勤管理システムを導入する。	1,612	→			

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(6) 輝く女性活躍推進プロジェクト	136	★ 園芸産地つるおかプロジェクト事業 (農作業見学会一時保育所設置)	潜在的な労働力を掘り起こすための農作業見学会に子育て中の女性層が参加しやすいよう、一時保育所を設置する。	90			→	◆
	137	中央公民館市民学習促進事業 (女性講座等)	女性センターにおいて、男性料理教室や親子ふれあい教室、就労支援パソコン講座等、男女共同参画社会に資する講座等を行う。	1,121			→	◆
	226	産業人材育成支援事業	庄内産業振興センターを活用した職業能力開発等の講座を開催するとともに、地域企業における自発的な業務改善活動の取組を支援する。また、卓越技能者表彰などにより、産業人材の優れた技能を広く周知する。	10,983			→	◆
(7) 地域国際化SDGs推進プロジェクト	9	再生可能エネルギー等導入推進事業 (太陽光発電設備等整備)	地域の防災・減災と低炭素化を同時に実現するため、防災拠点施設への太陽光発電設備と蓄電池の配備に向けて整備を行う。	2,600			→	◆
	28	森林文化都市構想推進事業	森林学習・体感講座「つるおか森の時間」や森の案内人「森のソムリエ」の養成、「つるおか森の散歩道」の利用促進といった各種事業を展開し、貴重な地域資源である森林環境の活用を推進する。	628			→	
	29	庄内自然博物館構想推進事業 ★	高館山、大山上池・下池及び都沢湿地一帯をフィールドに、自然学習交流館を拠点として、自然学習プログラム等の実施や湿地の保全活動を推進する。令和2年度より、ほとりあの組織体制を見直し、協議会への補助金制へ移行する。	20,512			→	◆
	30	生物多様性地域戦略推進事業	市の自然や生態系等の保全・共生のため、「生物多様性基本法」に基づく市の地域戦略の策定に向けて取り組む。	235			→	◆
	33	環境教育推進事業 ★	地球環境保全や資源循環型社会の実現などに向けて市民意識の向上を図るため、「環境つるおか推進協議会」が主催する総合環境イベント「環境フェアつるおか」の開催を支援するとともに、環境出前講座などの学習・啓発事業を実施する。令和2年度はクールチョイス補助金を活用し、こども環境かるたの改定・作成を行う。	1,518			→	◆
	38	地域エネルギービジョン推進事業	本市地域エネルギービジョンに基づき、再生可能エネルギーの導入を推進するための情報収集等を行うとともに、地域における再生可能エネルギーの利活用に係る取組への協力等を行う。また、家庭等における再生可能エネルギーの設備導入等を支援する。	3,471			→	◆

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(7) 地域国際化SDGs推進プロジェクト	159	多文化共生推進事業 (国際交流事業支援、在住外国人のサポート体制や受け入れ態勢の充実)	市民が主体の国際交流事業を支援するとともに、国際交流拠点である出羽庄内国際村の機能を活用し、在住外国人のサポート体制や受け入れ態勢の充実を図る。	58,870	→			◆
	224	外国人技能実習生支援事業	外国人労働者に対する住民サービスの向上と受入環境の充実を図るため、外国人材の活用に関する企業支援や外国人労働者の生活支援を行う。	400	→			◆
	238	食文化創造都市推進事業★ ※再掲 (鶴岡型ESD構築検討事業、SDGs理解促進事業)	ユネスコ創造都市として、鶴岡型ESDを構築する。食文化を生かした料理人教育の実践により、SDGs(持続可能な開発目標)に貢献するとともに、SDGsの国際的な取組について、市民の理解促進に向けた体験事業等を開催する。	3,695	→			◆